

地方創生交付金 採択事例集

令和7年12月

地方創生交付金 採択事例

地方創生交付金の採択事例（地方の暮らし）

ながいし 山形県長井市

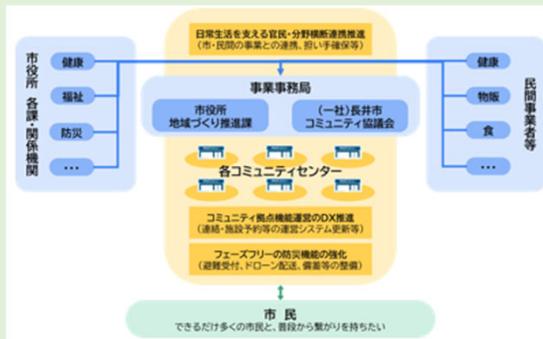
まちづくり分野 ソフト

地方創生2.0推進のコミュニティ拠点機能構築事業

○住民にとって身近なコミュニティセンターを拠点として、健康・医療、福祉、食・物販などの生活を支える施策・サービスを官民連携で複合的、効率的に展開するための体制構築及び試行・検証を実施

○日常的にコミュニティセンターを通じてリアル/オンラインで市民・行政・民間事業者等を繋げる。

⇒市民の利便性向上や愛着心の醸成を図り、地域への定着を図る



※山形県長井市の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①世帯数 (+96世帯)
- ②コミュニティセンター利用者数 (+6,826人)

(事業年度：R7～R9、交付対象事業費：1.7億円)

富山県朝日町

まちづくり分野 ソフト

まちづくり会社を中心とした官・民・地域共創型「たのしい未来」づくり事業

○行政・民間・地域の垣根を超えた官民地域共創を実現するための中核組織としてまちづくり会社を設立し、交通・子育てなどの各種サービスの一体的運営を実施

○町民ワークショップなどのイベントを実施し、多様な世代の地域住民がまちづくりに参画する機会を創出

⇒将来に渡って豊かな生活環境を維持・提供できる基盤を整えることで、持続可能なまちづくりを推進



※富山県朝日町の事業概要資料、HPより抜粋

【主なKPI】

- ①町全体の転出超過者数 (+45人)
- ②DXサービスへの参加人数 (+2,400人)
- ③まちづくり会社起点で行うワークショップや地域イベントの企画実施数 (+85件)

(事業年度：R7～R9、交付対象事業費：3.8億円)

すもとし 兵庫県洲本市

生活環境の創生 ソフト

城下町と漁師町を繋ぐ自動運転実証～交通・観光・物流融合によるリ・デザインへの挑戦～

○将来の人手不足や高齢化社会を見据え、「地域再生の柱」として自動運転バスの実証事業を実施

○通勤・通学・通院・買い物など日常の移動を支える既存路線に加え、観光、経済団体が参画し、築城500年の洲本城や国立公園・三熊山を巡る新規ルートを走行

⇒観光回遊性の向上による地域全体の消費額拡大などにより、地域住民の暮らしやすに資する持続可能な交通体系の再構築を図る



※兵庫県洲本市の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①在来路線 1日当たり利用者増加人数 (+16人)
- ②新規路線 1日当たり利用者増加人数 (+40人)
- ③市街地飲食消費額の増加率 (+20%)

(事業年度：R7～R8、交付対象事業費：0.8億円)

地方創生交付金の採択事例（地方の暮らし）

岡山県奈義町

地方への人の流れ分野

ソフト・拠点

まちへのひとの流れをつくる移住促進事業

○移住ツアーの実施や住まいの情報の一元化など、戦略的なPRを展開するための移住支援拠点を整備

○移住先の検討で障壁となっている、公共交通や出産・子育てに係る医療サービスの確保・質の向上のため、AI等を活用したDX化を推進

⇒移住支援体制の整備や生活環境の創生により、子育て世帯や若者の移住を促進



※岡山県奈義町 HPより抜粋

【主なKPI】

- ①転入者数 1割増 (+33人)
- ②移住ツアーを経て移住につながった人数 (+26人)
- ③合計特殊出生率 1.88→2.30 (+0.42)

(事業年度：R7～R9、交付対象事業費：7.1億円)

鳥取県

まちづくり分野

ソフト

鳥取式・買物環境支援（安心して住み続けられるふるさとづくり）

○地域スーパー設置、貨客混載、移動販売や無人販売など市町村や地域運営組織が行う取組に対して包括的に支援

○「特定地域づくり事業協同組合」の活用促進による雇用環境の創出と担い手確保のため、組合の運営手法等のノウハウを持つ団体をアドバイザーとして県内全域で支援

○地域が行う先進地視察のサポートやネットワークの構築、体制強化を行う

⇒将来的に持続可能な買物環境を維持・確保し、安心して住み続けられる地域を確立



※鳥取県の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①転出超過数 1,830人→740人
- ②新たな買物環境確保に関する取組件数 (+ 10件)

(事業年度：R7～R9、交付対象事業費：6.1億円)

地方創生交付金の採択事例（若者・女性）

山形県高畠町

地方への人の流れ分野

ソフト

二拠点居住の魅力向上による人口創出

○官民連携により、町内の農業、商工業事業者に、移住者等を受け入れるサポート事業者として活動してもらい、雇用機会を創出

○幼稚園や小学校、中学校等への体験入学制度を新たに確立し、地方での子育て環境を実際に体験

⇒二拠点居住や地方移住機会の創出により、若い世代の移住定住を促進



※山形県高畠町の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①地域のU I Jターン数 (+20人)
- ②町内民間事業者や地域住民が主体となり、新たに開始された関係人口創出・二拠点居住事業による来町者 (+65人)
- ③二拠点居住事業における連携大学数 (+10大学)

（事業年度：R7～R9、交付対象事業費：0.2億円）

山梨県丹波山村

地方への人の流れ分野

ソフト

地域留学を通じた若者に魅力的な地域づくり

○自然豊かで比較的都心に近い特性を活かし、小中学生向けに長期休暇中の滞在型教育プログラムを開発し、親子での教育移住を促進

○「狩猟の村」としての丹波山村ブランドを活かし、他町と連携した大人の地域留学制度や丹波山村オフィシャルアンバサダー制度の構築により、幅広い層にも村の魅力を発信

⇒子どもや若者をはじめとする幅広い層が集う地域づくりを行い、人材流入を強化



※丹波山村狩猟学校HPより抜粋

【主なKPI】

- ①地域留学制度を活用した移住者数 (+7人)
- ②地域留学制度の活用数 (+24人)
- ③村オフィシャルアンバサダーの登録人数 (+150人)

（事業年度：R7～R9、交付対象事業費：1.8億円）

静岡県浜松市

まちづくり分野

ソフト

女性に選ばれるまちプロジェクト事業

○持続可能な都市経営を維持するために、若い女性の転出超過を抑制することを目的として、文系女子への就職等に関するPRなどを通じて女性の雇用ニーズのミスマッチを解消

○近年、女性の社会進出が進む中、顕在化してきた問題を集約し、女性の心情に寄り添った取組を実施

⇒「女性に選ばれるまち」を実現し、すべての人々に魅力的で活力に満ちた都市を目指す



※静岡県浜松市の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①20歳から24歳までの女性の転出超過数 (150人→60人)
- ②女性のUJターン就職数 (+22人)

（事業年度：R7～R9、交付対象事業費：0.9億円）

地方創生交付金の採択事例（若者・女性）

かどまし 大阪府門真市

女性・若者にも選ばれる地方

ソフト

若者・女性が活躍できる 地域の働き方等推進事業

- 市内在住の子育て中の女性等を対象としたワークショップ等を開催し、潜在的就労層と企業側のマッチング機会を創出
- ワークショップ等を行うことでニーズを把握し、地元企業の女性雇用に向けた課題整理や伴走支援を実施し企業側の意識改革に取り組む

⇒市内の事業者や研究機関、職業安定所等地域の多様な主体が連携することで、**若者・女性から選ばれるまち、多様な人材が活躍し、性別や世代を問わず誰もが安心して暮らし働き続けられるまちの実現を図る**



※大阪府門真市の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①20代から30代の女性人口増加数 (+100人)
- ②市内事業所における新規雇用者数 (+36人)
- ③市内事業所におけるインターンシップ受入数 (+10人)

（事業年度：R7～R9、交付対象事業費：0.9億円）

うだし 奈良県宇陀市

地方への人の流れ分野

ソフト

エストニアと連携したアントレプレナーシップの学び環境の整備による人材育成及び移住定住の促進事業

- 世界的な教育先進国またIT先進国であるエストニアは国土の半分以上が森林に覆われており、歴史文化遺産も豊富で宇陀市と親和性がある

○エストニアのアントレプレナーシップの学びの知見を集め、宇陀流にアレンジし、宇陀市に居ながら誰もがその学びを体験できる環境を整備

⇒宇陀市独自の教育により、子育て世帯の移住につなげ、地域の再生に不可欠な担い手確保につなげる



※奈良県宇陀市の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①宇陀市におけるUJIターン者数 (+40人)
- ②宇陀市独自教育プログラムへの参加者数 (+1000人)

（事業年度：R7～R9、交付対象事業費：1.0億円）

地方創生交付金の採択事例（地方経済）

静岡県小山町

地方経済の創生

拠点

地元の恵みを未来へつなぐ 食を核とした地域経済活性化プロジェクト

- 旧こども園舎を改修し、富士山麓の冷涼な水資源を活用して、水産加工ラボ、クラフトビールラボ、ジェラートラボ、物販、レストラン等の機能を併せもった施設を整備
- 施設において、農林水産資源の高付加価値化を進め、魅力的な地場産品の開発・販売や食の提供等を実施

⇒町内農業者・事業者の所得向上を図るとともに、町内観光施設へも横展開し、観光消費額の増加など、地域経済の活性化や賑わい創出を図る



※静岡県小山町の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①農業産出額 (+3,570万円)
- ②観光施設等での活用額 (+8,500万円)
- ③ふるさと納税寄付額 (+3億3,000万円)

(事業年度：R7～R8、交付対象事業費：3.0億円)

福井県あわら市

観光分野

ソフト・拠点・インフラ

「あわら温泉」を核としたまちづくり

- オープンデータ化された10旅館の予約状況・宿泊単価・稼働率等に活用したエリアマーケティングを担う人材育成を官民連携で実施
- あわら温泉の顔となるような温泉情緒溢れる拠点として、全体に湯気が立つような温泉が流れる水路を配した広場を整備

⇒温泉関係者の連携強化による魅力向上と賑わい創出を図る



※あわら温泉街 HPより抜粋

【主なKPI】

- ①観光入込客数4割増 (+76万人)
- ②外国人宿泊客数を5倍 (+73,000人)
- ③客室単価を4割増 (+17,592円)

(事業年度：R7～R10、交付対象事業費：20.8億円)

山口県美祢市

農林水産分野

ソフト

厚保くりYAMAMORIプロジェクト

- 特産品である「厚保くり」について、スマート農業導入による作業合理化・省力栽培、人材確保等による生産供給体制の確保、農業従事者の事業継続・事業承継の取組による生産体制の強化

○高付加価値の加工品の創出により、市場価値の向上に取り組む

⇒「厚保くり」の産出額増加を目指し、地域全体の稼ぐ力の向上を図る



※山口県美祢市の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①厚保くり販売金額 (+15,000千円)
- ②厚保くり生産部会の新規加入者数 (+6人)
- ③くりの新規加工商品売上高 (+7,000千円)

(事業年度：R7～R9、交付対象事業費：0.9億円)

地方創生交付金の採択事例（地方経済）

高知県本山町、高知県

地方経済／人や企業の地方分散

ソフト・インフラ

棚田を中心とした地域活性化事業

○農道や水路管理道を整備し、デジタル技術を活用することで、効率化を図り、高品質な農産物の安定的な生産を可能とする

○地域団体・企業と連携し農業体験や棚田の魅力発信を図ることで観光客を呼び込み、棚田を応援する企業や個人との繋がりを販売促進につなげる

⇒棚田を活用した農業と観光の相乗効果により、農家の所得向上や関係人口の増加を目指す



※高知県本山町、高知県の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①移住者の増加（窓口転入届数）（+15人）
- ②直売所「本山さくら市」販売額向上（+554万円）
- ③ブランド米「土佐天空の郷」販売額（+113万円）

（事業年度：R7～R11、交付対象事業費：2.8億円）

福岡県広川町

ローカルイノベーション分野

ソフト

ネイティブテキスタイル産地プロジェクト

○伝統工芸品の「久留米絣」を歴史・文化も含めた「ネイティブテキスタイル」と定義し、その価値を広く発信

○銀行や大学の助言も得ながら、関連事業者が連携して、海外展示会に出展しプロモーション

○染の過程で生じる発酵や化学反応を小中学生にわかりやすく教えるワークショップの開催等により、文化継承と新たな人材育成、獲得

⇒ネイティブテキスタイルによる地域経済の活性化と若い世代の誇りの醸成



※福岡県広川町の事業概要資料、福岡県観光WEBより抜粋

【主なKPI】

- ①海外市場での商談成立数（+9件）
- ②本事業を通じての売上額（+4,200万円）
- ③視察人数（クリエイター、事業者）（+450人）

（事業年度：R7～R9、交付対象事業費：1.0億円）

地方創生交付金 採択事例 <ソフト事業>

地方創生推進タイプ 採択事例 【観光、インバウンド】

※国費は交付対象事業費の1／2

岐阜県高山市ほか※ (H29開始)

観光分野

広域連携

※岐阜県高山市、下呂市、飛騨市、白川村の広域連携事業

事業名

飛騨地域ツーリズム推進連携事業

目的(効果)

- ◆これまでの取組で構築した欧州との強い関係性をより深化させるとともに、当地域で活動する地域DMO『飛騨・高山観光コンベンション協会』と緊密に連携することを進める
- ◆将来的には、地域DMOが中核となり、他の観光関連団体とも連携を図りながら、当該取組を引き継ぎ、観光誘客の促進や観光客受入体制の整備、地域特産品の販売促進を進めていくことを目指す

事業概要

- ◆これまでに実施した事業で関係を深めたフランス・コルマール国際旅行博（フランス・ドイツ・スイスから約3万人が来場）へ出展し、日本本產品取扱店「Konjakku」と連携し、現地で飛騨の地酒や特産品の継続的な販売等のプロモーションを展開
- ◆フランス及びドイツの多くのフォロワーを持つブロガー、食やアニメ等の目的に特化したウェブ系メディア等を飛騨地域に招聘し、食・工芸品・アニメ聖地等のテーマによる取材ルートを提供し、周遊型・滞在型のSIT (Special Interest Tours:個人の特別な趣向に訴求したツアー)誘客を促進
- ◆当地域における受入環境整備として、英語や中国語の地域通訳案内士を養成（歴史、地理、旅行日程等について10回程度の講座を実施）

• KPI「飛騨地域・地域通訳案内士を利用した外国人観光客数」は、R元年度までに目標値（677人）を大きく上回る1,429人の利用を達成
(H28: 177人 → R元: 1,429人 (+1,252人)) (参考) R5 3月～5月: 691人

(事業年度: H29～R元 (横展開型)、交付対象事業費: 0.3億円)

これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- H26.11に飛騨地域とフランス・コルマール市及びコルマール都市圏共同体との間で経済・観光協力協定を締結し、R6.10に更新
- 飛騨地域観光協議会において、地域通訳案内士向けの知識向上・ガイドスキル向上・セールス力向上のための研修事業を毎年度継続実施し、稼働率と質の向上を促進
- 飛騨地域観光協議会や北陸・飛騨・信州3つ星街道観光協議会（欧米豪・東南アジア誘客部会）において、欧州市場向けプロモーション事業や調査事業を継続的に実施
- R7年度、飛騨地域観光協議会において、飛騨地域・地域通訳案内士養成講座を実施し、20名程度が終了見込



※国費は交付対象事業費の1／2

地方創生推進タイプ[®] 採択事例 【観光、スポーツ】

※国費は交付対象事業費の1／2

静岡県沼津市 (R2開始)

観光分野

事業名

「フェンシングのまち沼津」推進を契機とした観光・地域産業活性化によるスポーツツーリズム推進事業

目的
(効果)

◆ 関係団体とともに地域産品などを用いた市の魅力PRや、フェンシングと地域資源を連携した観光や産業を結び付けたスポーツツーリズムを推進し、「フェンシングのまち沼津」のブランド確立と交流人口の拡大を図る

事業概要

◆ 大規模大会や合宿の誘致、大会及び合宿参加者等に対する観光PRの実施
◆ 地元競技者、大会・合宿参加者及び民間事業者と意見交換を実施し、特産品を生かしたお土産やオリジナルグッズの制作・販売
◆ フェンシングをより効果的に普及させるため、小中学校、民間企業と連携しフェンシング体験キットの開発
◆ 日本フェンシング協会との包括連携協定を生かし、トップ選手やコーチによるメンタル・栄養講座や合同練習会の実施

・ KPI「フェンシング大会及び合宿の開催に伴う観光交流客数」は、拠点施設『F3 BASE』の活用などにより、R6年度には目標値を大きく上回る5700人に増加 (R2: 451人 → R5: 6,000人 (+5,549人)、R6: 5700人)
・ 「市内での合宿や大会開催の回数」は、R6年度に目標値(13回)を上回る19回を開催

(事業年度: R2~R6 (横展開型)、交付対象事業費: 0.3億円)

これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- ◆ フェンシングを通じたまちづくりを推進するために、**2019年2月、日本フェンシング協会と全国初の包括連携協定を締結**
- ◆ 市フェンシングFacebookページの投稿記事の年間閲覧人数は、日本代表合宿の様子を投稿するなどにより、R6年度末には2.7万人が閲覧
- ◆ 沼津市ゆかりのフェンシング日本代表選手とともに市内の小中学校に赴き、**フェンシングの体験会を行う「学校訪問事業」を継続的に実施**
- ◆ SNS等を活用し取組内容を発信することで会員数増加による会費と合宿誘致による会場使用料を増やすほか、グッズ販売等の収入により、自走化を目指す



地方創生推進タイプ[®] 採択事例【観光、地域資源活用】

※国費は交付対象事業費の1／2

千葉県多古町（R2開始）

観光分野

事業名

多古町「農あるまちづくり」プロジェクト

目的（効果）

- ◆ 多古町は、北総台地の肥沃な土壤と豊かな自然に恵まれた町である一方で、圏央道の開通、成田国際空港の機能強化が図られるなど交通の利便性が高い町である。
- ◆ 本事業を通して、これまで以上に田園の景観や農業を中心とした自然文化をコンテンツとして「居心地のいい時間や空間を体験できる町」を本町の将来像として「農あるまちづくり」を実現する。

事業概要

◆ 古民家の活用事業

多古町の歴史・文化を感じることができる古民家「旧大三川邸」を地域活性化をサポートする事業を展開する事業者が事業主体となり滞在型施設として整備・運営

◆ 地域ブランディング事業

多古米を地域資源としてブランディング。事業の一つとして、多古米おかず選手権というイベントを開催

◆ 多古町まちづくり機構の設立

「農ある観光まちづくり」を官民連携で実施するため、地域商社機能を担う民間組織として（一社）多古町観光まちづくり機構を設立

- KPI「本事業で整備した古民家ビジネスの売上高の合計」は、宿泊事業の運営開始後のR3年、R4年度いずれも目標値を達成（目標値：1,320万円（2年間の累積）、実績値：1,420万円（2年間の累積））

（事業年度：R2～R4（横展開型）、交付対象事業費：13.1億円）

これまでの成果／関連事業／事業推進のポイント

- 古民家活用事業はR2に古民家改装に着工し、R3より宿泊事業を開始。R6年度には917万円の売上を出している
- 町内の他の古民家にて宿泊業やカフェを運営する事業が出てきた。町としてはこのような地域主体事業のモデルとなるような事業になるよう行政主導で実施してきたため、このような動きも事業の成果であると捉えている
- ブランディング事業では多古米を発信するイベントを、交付金終了後も引き続き計5回実施。
- まちづくり機構では職員を4名採用。農業体験等イベントや多古町ECサイトの作成・運営を実施

＜事業推進のポイント＞

- 古民家活用事業では、地域活性化をサポートする事業を展開する事業者と連携体制を構築。最低でも月1回は課題の共有や解決方法の協議を実施しており、密なコミュニケーションを基に事業推進している点がポイントである
- 古民家活用事業では、地域住民が抽選で宿泊できるイベントなどを実施しており、地域住民への認知向上・理解促進を図っている
- 多古町はもともと観光コンテンツに乏しい地域であったが、地域資源である農産物、農業体験、古民家など地域全体を連携・統一したブランディングに取り組み、地域の活性化を図っている



大三川邸



第3回多古米おかず選手権のチラシ

地方創生推進タイプ[®] 採択事例 【観光、広域連携事業】

※国費は交付対象事業費の1／2

山形県山形市ほか※ (R4開始)

観光分野

広域連携

事業名

山形連携中枢都市圏DMO構築による広域観光促進事業

目的(効果)

◆ 山形連携中枢都市圏において、圏域内への更なる誘客促進や滞在時間の増加を図るために、広域観光を推進するとともに、これまで収益化されていなかった地域資源の旅行商品化等の取り組みを行なながら、圏域への観光を地域ブランドとして確立する

事業概要

◆ 山形連携中枢都市圏の7市7町が補完しあうことで、ウインターアクティビティやキャンプ、サイクリング、川遊びといった、365日楽しむことができることをアピールできるコンテンツの整備
◆ 共通ロゴを作成し、各市町が各々作成しているパンフレット等に記載することで認知度を高め、山形連携中枢都市圏全体のブランディング化
◆ インバウンド向け研修や、AIを活用した観光人材育成、QRコードを利用したアンケート集計による観光地統計調査を実施
◆ 一次産業の担い手不足といった地域課題と体験を中心とした観光需要をマッチングさせた観光商品を造成

- KPI「観光消費額（宿泊者数）」は、R6年度には目標値を上回る595億円を達成 (R3: 136億円 → R6: 595億円 (+495億円))
- KPI「観光情報ポータルサイト「VISIT YAMAGATA」体験予約販売金額」は、R6年度には目標値を上回る900万円を達成 (R3: 300万円 → R6: 900万円 (+600万円))

(事業年度: R4～R6 (横展開型)、交付対象事業費: 0.6億円)

これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- 山形市は、これまで上山市・天童市・山辺町・中山町との3市2町の「定住自立圏」を形成してきたが、H31.4に中核市に移行したことにより、山形市への通勤通学の割合が1割以上の市町を加え、7市7町 (R3.1時点) で「連携中枢都市圏」を形成
- 7市7町による広域周遊施策に係る定期的な会議にて、民間事業者の意見も組み合わせ、合意形成を図ったうえで、事業を展開
- 観光消費額の増加に向けて、国内観光のみならず、インバウンドに対する圏域一体となった気運醸成が図られたことが一番の成果
- 関連事業として、「農山漁村振興交付金」を活用した、最上紅花を活用した地域のリブランディングに関する事業が地域協議会によって自走化し、商品開発、販路拡大に取り組んだ。
- DMOとDMCの役割をより明確化し、令和7年度以降の自走化への体制を整えた。



地方創生推進タイプ° 採択事例 【スマート農林水産業】

※国費は交付対象事業費の1/2

栃木県 (R2開始)

農林水產分野

事業名

AIいちご生産イノベーションモデル創出事業

Society5.0型

目的 (效果)

- ◆ 経験や勘に頼っていたいちごの生産管理から脱却し、生産性の飛躍的な向上と需要への対応力を高める
- ◆ **将来的に農業所得の増加を実現し、新規就農者が次々と参入する環境**を生み出す

事業概要

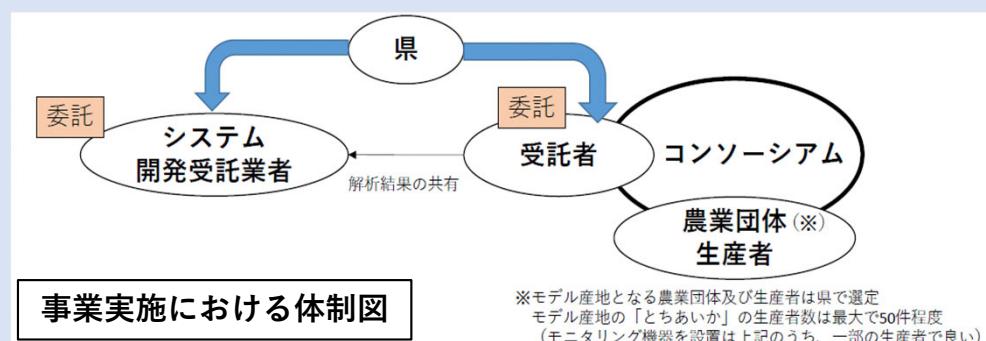
- ◆ ウェブカメラから取得した画像データをAIを用いて解析・数値化し、既存のいちご生産に関するノウハウやいちご研究所で蓄積した過去の研究成果、気象データなどと合わせて分析することにより、生育状況の分析やいちご生育・収量予測ツールを開発する
- ◆ 予測ツールを県全域で活用できるようにするため、各地域で予測ツールを活用し精度を確認し、各地域の特徴（気象や土壤の条件）を予測ツールに反映させ、地域毎に最適な予測ツールとなるようカスタマイズする

- ・KPI「本県のいちご栽培を志望する新規就農者数の増加」は、R6年度までに24人増を達成（R元：45人 → R6：62人 (+17人)、R元年→R6目標値：+15人）
 - ・KPI「モデル産地におけるいちご新品種「栃木i37号」の10a当たりの収量」は、R6年度までに1.4t増を達成（R元：4.5t → R6：5.9t (+1.4t)、R元年→R6目標値：+4.5t）

(事業年度：R2～R6（Society5.0型）、交付対象事業費：2.0億円）

これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- ・ AIカメラを活用した物体検知と色判定により、収穫時期のおおよその推測ができるようになり、収穫予測モデルが完成間近
 - ・ **生産現場への普及を見据えて、施設園芸の環境制御、モニタリングに係るソフトウェアを開発している県内企業にシステム開発を委託**
 - ・ **事業終了後は当該企業が運用保守を行い、栃木県内のいちご生産者に継続的に活用できる体制で進めている。**



※モデル産地となる農業団体及び生産者は県で選定
モデル産地の「とちあいか」の生産者数は最大で50件程度
(モニタリング機器を設置は上記のうち、一部の生産者で良い)

地方創生推進タイプ[®] 採択事例 【スマート農林水産業】

※国費は交付対象事業費の1／2

長野県伊那市 (R2開始)

農林水産分野

事業名

露地野菜でのスマート農業×精密機械工業の技術結集×農福連携による伊那市産業コラボプロジェクト

目的
(効果)

- ◆ 自動収穫機械の開発と農業への障がい者雇用の推進により、農業者の作業負担軽減及び人手不足解消と、障がい者の賃金アップ、社会参加を図り、ひいては農業生産額と農家所得の向上を目指す。

事業概要

- ◆ **产学官連携**のもと伊那市の精密工業技術力を結集し、開発の進んでいない**アスパラガスなどの自動収穫機械の開発**
- ◆ **自動収穫機械の普及**のため、上伊那管内にある市町村の農業者を対象に**実演会を開催**
- ◆ 農業者と障がい福祉サービス事業所との**マッチングの場づくり**、マッチング成立後の両者の契約締結に向けた調整やフォローアップ
- ◆ 障がい者が力を発揮しやすく、働きやすい作業工程の検証

- KPI「アスパラガス自動収穫機開発コンソーシアムへの加入団体数」は、令和3年に目標値である12団体が加入
(目標値：12団体（3年間の累積）、実績値：12団体（3年間の累積）)
- 「JA菜園における障がい者の就労者数」は、R2年度に目標値（9人）を上回る15人（3年間の累積17人）が就労（R6年度は累計19人）

（事業年度：R2～R4（横展開型）、交付対象事業費：1.0億円）

これまでの成果／関連事業／事業推進のポイント

- **12団体からなる产学官連携コンソーシアムを設立**し、自動収穫機械の開発を推進し、**令和4年度に自動収穫機械の開発が完了**
- 自動収穫機械の**普及のための実演会を開催**（R5、R6）
- **伊那市農業振興センター及び長野県セルフセンターと連携**し、農家と障がい福祉サービス事業所とのマッチングを進めた結果、**目標を上回る就労者数を達成**
- 交付金終了後も、次の段階として後継事業で自動収穫機械が活用しやすい圃場の改良と圃場に合わせた自動収穫機械の調整を実施

＜事業推進のポイント＞

- **地域の大学や企業を中心とした事業推進体制**を構築できた
- 障がい福祉サービス事業所と連携することで、農業者と障がい福祉サービス事業所とのマッチングを円滑に行うことができた
- 議会、外部での効果検証のほか、市長の諮問機関である**伊那市新産業技術推進協議会**により**産学官連携による共同研究および開発に関する事項等について審議を受けて**いる
- 障がい者雇用を進め、自動収穫機械の実演会を行うことで、作業負担の軽減及び人手不足解消の観点から、**地域の農業者がスマート農業を導入または新規就農の動機付け**を行うことができた



アスパラガス自動収穫機の開発報告会の様子

JA菜園における農作業の様子
(リンゴのマルチ剥ぎ作業)

岩手県大槌町 (R2開始)

地方への人の流れ分野

事業名

目的 (效果)

事業概要

大槌ジビエソーシャルプロジェクト

- ◆ ジビエを活用したソーシャルビジネスを展開することで、ジビエに係る「関係人口・交流人口」の創出・拡大を図り、人口減少・少子高齢化、交流人口の低調化、新たな地域産業の創出やニホンジカによる農林業被害などの地域課題の解決を目指す。
 - ◆ ニホンジカの有効活用を目的とするジビエ事業を持続的に行うための「捕獲」「加工」「販売」「学び・体験」「ハンター育成」というジビエサイクルの構築（具体的には、食肉事業者の支援、ジビエ塾の運営、ジビエツアーの開催など）
 - ◆ ジビエ事業の安定的な市場を確保するためのオンラインプラットフォームの構築
 - ◆ 上記の事業基盤を活用した大槌町外におけるP R事業の実施

- ・KPI「ジビエに係る関係人口及び交流人口」は、目標値2,2万人に対して、9.2万人を達成するなど、ジビエサイクルの構築によって、目標を大幅に達成
(目標値：22,440人（3年間の累積）、実績値：92,509人（3年間の累積）・達成率543%)
 - ・関係人口及び交流人口のうち、特に、「オンラインプラットフォーム利用者」は、ECモールの普及と相まり、7.8万人に達するなど、事業目標の達成に大きく貢献

(事業年度：B2～B4（横展開型） 交付対象事業費：1.1億円)

これまでの成果／関連事業／事業推進のポイント

- ・鳥獣被害という課題を地域の財産に変えるための挑戦として「大槌ジビエサイクリ」を構築。ハンターの育成⇒捕獲⇒食肉や革製品の流通⇒リピーターの増加⇒ツアー等で大槌町への観光・交流が増加⇒移住者の増加といった持続可能な流れを創出
 - ・あらゆる関係者が強みを持ち寄って協働するモデルになり得る点を評価され、**第5回ジャパンSDGsアワード特別賞を受賞**

＜事業推進のポイント＞

- ・事業運営は民間事業者に委託し、行政は事業全体のバランス調整に注力。民間事業者の力を最大限引き出すため、行政からの過度な働きかけを行わないよう意識するとともに、交付金事業が地域の関係者全体に裨益するよう、行政が関係者間の意識合わせや意見調整を中心にサポート
 - ・事業の立ち上げに当たっては、有志メンバーによる「大槌ジビ工勉強会」を2年半かけて40回以上開催。関係者がじっくりと合意形成を図ることで、サイクルの意義や互いの役割が、十分に浸透することができた
 - ・ジビ工の振興という柱だけでなく、鳥獣被害、交流人口の拡大、食育等の「フック」を事業に紐づけることで、多くの関係者を巻き込むことが可能となり、事業を持続可能なモデルにすることことができた



大槌ジビエサイクルのイメージ図
※大槌ジビエソーシャルプロジェクトHPより抜粋



第5回ジャパンSDGsアワード特別賞
※太橋ジビテソーシャルプロジェクトHPより抜粋

地方創生推進タイプ[®] 採択事例 【伝統工芸品の輸出】

※国費は交付対象事業費の1／2

岡山県備前市、瀬戸内市
(R5開始)

まちづくり分野

広域連携

事業名

伝統工芸美術品「備前☆」の継承・活用による地域振興事業

目的(効果)

- ◆ 伝統工芸美術品である「備前焼」「備前刀」について、欧米を中心とした認知度の向上や海外需要の開拓を行う
- ◆ 海外での新たな収益構造の確立や、関係人口・交流人口の増加を促進することにより地域産業を活性化させるとともに、伝統工芸美術品の安定供給や後継者の確保・育成に取り組む

事業概要

- ◆ 個々の生産者・生産品を取りまとめ、伝統工芸美術品の魅力発信や販路拡大を担う地域商社を設立
- ◆ 海外での普及啓発やマーケティングのため、世界で開催される国際見本市などに出展のほか、欧米を中心とした海外プロモーションを実施する
- ◆ 伝統工芸美術品の生産者を支援するため、コンテストへの出品製作、新たな技法等の研究、備前焼の窯改革等に係る経費を補助する



※岡山県備前市、瀬戸内市の事業概要資料より抜粋

- KPI「海外に向け伝統工芸美術品に魅力発信・販路拡大に意欲ある事業者数」は、R6年度時点の目標値（20社）を超える52件

(事業年度： R5～R9（横展開型）、R7年度交付対象事業費：1.5億円)

鹿児島県 (R6開始)

ローカルイノベーション分野

事業名

人と技術でつなぐかごしま伝統産業活性化プロジェクト

目的(効果)

- ◆ 伝統的工芸品について、需要の開拓や収益性の向上、後継者の育成・確保を図る
- ◆ 本県を代表する「本格焼酎」について、首都圏や東北地方などの新たなファン獲得を目指すとともに、海外市場への輸出促進に向けた認知度向上・販路拡大を図り、世界の蒸溜酒として育成する

事業概要

- ◆ 「伝統工芸品」の需要開拓や、後継者の育成を支援
 - 大島紬の魅力を体感・発信する機会を創出するため、県外の一般消費者等を対象とした産地ツアーを実施
 - インバウンド等をターゲットとした新商品や体験メニューの開発、海外での展示会への出展など、製造事業者等による取組を支援
 - 後継者育成に向け、県内外のものづくり系学校の学生等を対象としたインターンシップやマッチングの機会を創出
- ◆ 本格焼酎の新たな市場開拓に向けた取組を推進
 - 首都圏等の若者や女性をターゲットにしたプロモーション（全国に店舗を有する飲食チェーン店における鹿児島本格焼酎フェア等）を実施
 - 米国トップバーテンダーを招へいした産地視察、フランスや英国での現地イベント等でのPRなど、各国の嗜好に対応した輸出を促進
 - 高付加価値商品開発に向けたボトルやラベルデザインの開発、酒質の研究等に取り組む県内酒造メーカーへの支援

- KPI「地域における新規雇用者数」は、R8年度までに6人増加を目標としている。
- KPI「県産品の海外へ新規販路開拓した商品数」は、R8年度までに228商品を目標としている。

(事業年度： R6～R8（横展開型）、R7年度交付対象事業費：0.7億円)

地方創生推進タイプ[®] 採択事例 【ローカルイノベーション】

※国費は交付対象事業費の1／2

三重県 (R2開始)

ローカルイノベーション分野

事業名

空の移動革命促進事業

目的
(効果)

- ◆ 南北に長く、ゲートウェイからのアクセス・観光地間の移動に時間を要する、北部工業圏に比べた南部地域の生活不便性等の地域課題の解決のため、空飛ぶクルマの社会実装への期待が大きい。
- ◆ 地域特性、地域観光資源との親和性の高い空飛ぶクルマをはじめとしたエア・モビリティの導入に向けて機運醸成・社会受容性の向上を図り、エアモビリティを活用した新たなビジネスに参入しやすい環境を創出する。

事業概要

- ◆ 環境整備調査：空飛ぶクルマの社会実装に必要となる施設整備・運営のための人材等の洗い出し
- ◆ 空飛ぶクルマの機体開発段階に応じた飛行ルート策定
- ◆ 需要創出事業：ビジネスモデル・サービスメニューの検討・ヘリ実証
- ◆ 県内ショッピングセンターでの社会受容性（住民の理解）を高めるための展示会（実寸模型等の展示含む）の開催

- KPI「エア・モビリティによる物流及び観光産業への新規事業参画事業者数」は、着実な事業実施により目標を達成（13件）しており、その後も継続して増加（R2：+3件 → R3：+3件 → R4：+7件）
- 「エア・モビリティ受入機運醸成地域数」は、着実な事業実施により目標を達成（7件）

（事業年度：R2～R4（横展開型）、交付対象事業費：0.5億円）

これまでの成果／関連事業／事業推進のポイント

- 交付金事業の成果として、様々な分野の空飛ぶクルマ関連事業者との関係性の構築、具体的な運航ルートの策定、機運醸成等、空飛ぶクルマの社会実装において実現性の高い地域となっている
- 後継事業として県単独で事業環境整備調査・地域実装研究会・社会実装可能性調査補助金事業等を実施

＜事業推進のポイント＞

- 早い段階から空飛ぶクルマ関連事業者と広く関係構築に取り組んできたことで、交付金事業終了後の地域実装研究会にも、様々な分野の空飛ぶクルマ関連事業者が参画
- 空飛ぶクルマの社会実装のためには、ビジネス参入しやすい環境創出と合わせ、住民の理解・社会受容の向上が不可欠であり、車の両輪として取り組む
- 地域課題を背景に、行政による強いリーダーシップのもと推進
- 経済効果としての即効性が期待できずとも、将来的な観光産業振興、MRO（Maintenance, Repair, Operation）拠点化、インフラ整備、といった経済波及効果への期待が事業への理解を深めるために重要



「空のモビリティ展」@イオンモール津南



空飛ぶクルマ関連事業者との関係性が
「みえ空モビリティ地域実装研究会」へつながった 17

地方創生推進タイプ 採択事例 【ローカルイノベーション】

※国費は交付対象事業費の1／2

山梨県韮崎市 (R4開始)

農林水産分野

事業名

韮崎産ワインプロモーション事業

目的
(効果)

- ◆ 市内にワイナリーが増えることにより、市産ぶどう及びワインの産地化やブランド化を図る
- ◆ 地域農業の担い手の確保や耕作放棄地削減、新たな雇用の創出や人口減少対策、市特産品とのペアリングや市内飲食業等との連携によるマリアージュ等、様々な分野に対して相乗効果と好循環を生み出すことを目指す

事業概要

- ◆ 小規模ワイナリー開業予定者に醸造技術、製造免許を取得するためのサポートを行う
- ◆ ブドウの苗木購入、ワイナリーの開業又は事業拡大における施設又は設備整備に対する支援
- ◆ 醸造用ブドウの生産に必要な栽培棚を新設もしくは、事業拡大を目的に改修する者に対する支援
- ◆ 韮崎産ワインの魅力を発信できる拠点を増やしていくためのワインフェス、ワインセミナー等を開催

- KPI「小規模ワイナリー開業数」は、R6年度までに2箇所で開業 (R4: 2箇所→R5: 4箇所 (+2箇所) →R6: 4箇所 (+2箇所))
- KPI「小規模ワイナリー開業予定者サポート事業利用者数」も、R6年度までに目標値どおり6人増加 (R4: 0人→R5: 4人 (+4人) →R6: 6人 (+6人))

(事業年度: R4～R6 (横展開型)、交付対象事業費: 0.4億円)

これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- 自ら栽培したブドウが実際にワインとなるレベルの高い研修を受講することが、開業予定者のモチベーションアップにも繋がっている
- **市外から地域おこし協力隊（ワイナリー経営に関すること）3名を任用**し、ワイナリー開業へ向けた活動を進めており、R6年度から新規ワイナリーの販路開拓のため、山梨県商工会連合会「販路開拓支援パッケージ事業：やまなしトレジャーマーケット」を活用し、対面形式の商談会へ参加
- **自走化に向けて、ワインのイベント実施時における自己負担金の徴収やワイン販売等により収入を確保**
- **韮崎産ワインを全国にPRし、ブランド化を図るため、各ワイナリーが共通で使用できるロゴマークを作成**



地方創生推進タイプ 採択事例 【ローカルイノベーション】

※国費は交付対象事業費の1／2

山口県萩市 (H30開始)

農林水産分野

事業名

「萩・林業再生」林業6次産業化による循環型の地域づくり事業

目的
(効果)

- ◆萩市の特色である豊富な森林資源を活用した林業の6次産業化により、林業の再生と振興を図る
- ◆若者に林業への知識と林業6次産業化を通じた取り組みを周知し、森林・林業に関わる人材確保を目指す
- ◆地域住民の技術を継承・普及する場を設け、森林資源の多様な利用を通じたしごとの創出を図る

事業概要

- ◆新たな林業6次産業化事業体（地域商社）を設立し、市産材に付加価値を付けた商品の開発や生産・販売、PRコンテンツの作成等の実施
- ◆地域学と連携した市内学校向けの林業を学ぶ体験プログラムや林業専門プログラム等の実施
- ◆地域住民による森林資源を活用した木竹製民具・道具づくり等に興味を持つ市内外からの参加者向けイベントやワークショップの開催

- KPI「本事業に関連した林業関係の新規就業者数」は、目標どおり当初から8人増加 (H30: 0人 → R2: 8人 (+8人)、R2目標値: +6人)
- KPI「地域の森林資源を利用した体験・交流プログラムへの参加人数」は、目標値 (+60人) を上回る104人増加 (H30: 0人 → R2: 104人 (+104人)、R2目標値: +60人)

(事業年度: H30～R2 (横展開型)、交付対象事業費: 0.5億円)

これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- R3.1に、地域商社の機能を担う「(株)萩・森倫館」を設立 (素材生産事業、木材加工・販売事業、建築・まちづくり事業、普及啓発・人材育成事業、里山賃貸事業)
- 「森林環境譲与税」を活用し、森林・林業に関わる人材育成・確保対策、木材利用促進対策に係る取組（地元中学生を対象とした林業6次産業化に関する授業の導入、萩市有林を活用した森林イベントやアクティビティ等の実施等）を実施
- 「(株)萩・森倫館」は、R5年度から、萩市が管理する森林公園の指定管理者の指定を受ける等、これまでに培ってきたノウハウを活かし、萩市森林・林業の拠点として同施設の新たな活用方法を試行・検証
- 地域産木材のプロモーション活動として、ワークショップや森林学習、出張木育体験等のコミュニケーション事業にも積極的に取り組んでいる



地方創生推進タイプ 採択事例 【ローカルイノベーション】

※国費は交付対象事業費の1／2

福岡県八女市 (H29開始)

農林水産分野

事業名

「八女伝統本玉露」の世界のスーパー・ブランド化事業

先駆型

目的
(効果)

- ◆ 市、茶生産者、茶商、農協等で構成する協議会を中心とした、「八女伝統本玉露」のスーパー・ブランド化と「八女茶全体」の販路拡大および価格の底上げ
- ◆ 価格の向上と販売量・額を増加させ茶商の経営利益だけでなく、生産者の収入と再生産性を確保することで、伝統的な八女伝統本玉露の持続的発展と後継者の育成、中山間地の人口流出対策へとつなげる

事業概要

- ◆ ニューヨークや香港を中心とした一流レストランへのアプローチや商談イベントの開催など、ターゲットを絞った海外販路開拓や市場ニーズを捉えた商品の展開を実施
- ◆ 東京とニューヨークにおいて、八女伝統本玉露及び八女茶について、メディアやトップシェフへ向けたエキジビションの開催やSNS等を活用した情報発信を行い、認知度及びブランド力を向上

- KPI「八女市内へのバイヤー招聘数」は、R4年度までに目標値（10社）を超える30社を招聘（H29：2社 → R4：32社（+30社）、R4目標値：12社）

（事業年度：H29～R3（先駆型）、交付対象事業費：1.4億円）

これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- 本事業により、各種メディアへの露出や、著名ホテル・レストランにおける採用により、「八女茶」の認知度が向上。最終的に、世界的料理人（故ジョエル・ロブション氏）と包括契約を締結し、ロブション史上初の日本茶コラボ商品を製作。「世界に誇れる日本茶」として、ブランド力が向上
- 一般財源を活用し、引き続きブランド力向上に向けた取組を継続し、例えば、ワインボトルと同じ形状である「ボトリングティーYAME」をはじめとした公式商品を開発（新型コロナウイルスの影響で閉ざされた海外の販路を再び拡大する手段として非常に有効的）
- 八女伝統本玉露推進協議会販売部を中心とした組織がホームページを通して国内外へ継続的に販売



地方創生推進タイプ[®] 採択事例 【ローカルイノベーション、产学官連携】

※国費は交付対象事業費の1／2

事業名	長崎県 (R2開始)	ローカルイノベーション分野	先駆型
目的 (効果)	<p>◆ 長崎県では、企業誘致に関して、財政支援や立地後の地場企業との連携のための橋渡しなどを行い、県外企業の研究開発拠点が多く進出してきている。こうした成果を活かし、<u>優秀な技術系人材の県外流出を防ぐとともに、県内 IT 産業等の集積による産業活性化等を推進する</u></p>		
事業概要	<p>◆ H28年度に、四年制大学で初めて情報セキュリティに特化した学科を設置した<u>長崎県立大学に、情報セキュリティ学科の教員や学生と企業が共同で研究する産学連携の拠点「情報セキュリティ産学共同研究センター（以下センターという）」</u>を新たに開設、民間企業出身の教員を配置し、IT技術や情報セキュリティを一体的に学び、高度かつ専門的な人材を育成（<u>R5年度に開設</u>）</p> <p>◆ 長崎県へ立地を検討している企業が入居可能な「共同ラボ」をセンターに備え、大学内で共同研究を実施し、先端技術の社会実装や企業の県内誘致を促進</p>		

- KPI「新たに取り組んだ共同研究数」は、R 6 年度までに93件増加（R元：7件 → R6：100件 (+93件)、R6目標値：+50件）
- KPI「ロボット・IoT関連産業における売上高」は、R 3 年度までに198億円増加（R元：456億円 → R3：654億円 (+198億円)、R6目標値：+439億円）

（事業年度：R2～R6（先駆型）、交付対象事業費：12.0億円）

これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況
<ul style="list-style-type: none">• 情報関連の県内企業と誘致企業の連携や協業が進んでおり、「共同ラボ」には企業4社（R 7.4.1時点）が入居• R5年度に、厚生労働省「地域活性化雇用創造プロジェクト」の採択を受け、先端技術のビジネス応用等さらに高度専門分野について、県内大学と連携し、情報関連産業におけるリーダー人材の育成を図る• 情報システム関連等の企業12社（R7.3.31時点）が立地しており、地域に良質な雇用の場を創出



地方創生推進タイプ[®] 採択事例【スタートアップ】

※国費は交付対象事業費の1/2

岡山県岡山市 (R4開始)

ローカルイノベーション分野

事業名

岡山市版スタートアップ・エコシステム形成によるスタートアップ創出事業

目的 (効果)

- ◆ ももスタを中心とした「岡山市版スタートアップ・エコシステム」を形成し、スタートアップに関する様々なステークホルダーが自発的に関わることが出来るコミュニティ形成に向けた支援、環境づくりを行う
 - ◆ スタートアップの創出・成長に繋げるため、アクセラレータープログラム及びアントレプレナーシップ教育の実施や当市が抱える行政・社会課題を協業で解決するための実証フィールドを提供する

事業概要

- ◆ ももスタで様々な方向性のイベントを開催することにより、起業家の掘り起こしや裾野拡大を図る
 - ◆ 中学・高校生向け起業体験プログラムの実施や、地域の大学との連携イベント開催による大学生へのリーチ
 - ◆ 単独ではスタートアップ支援が困難な自治体と広域連携によるイベントプログラムを実施
 - ◆ アーリー・シード期を対象とした成長支援プログラムを実施
 - ◆ 起業家によるピッチイベントを行うだけでなく、投資家がどのようなスタートアップ企業に投資したいかを発表する「逆ピッチイベント」を実施

- KPI「市の創業支援による創業者数」は、R4年度に前年度を上回る45人創出（R3：30人 → R4：45人（+15人）、R8末までの目標値：+30人）
 - KPI「ももスタで開催されるイベントへの参加者数」は、R4目標値（+500人）を上回る1,245人が参加（R3：500人 → R4：1,245人（+745人）、R8末までの目標値：+2,300人）

(事業年度: R4~R8 (横展開型)、R7年度交付対象事業費: 0.5億円)

これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- ・R元.8より、スタートアップ支援拠点「ももスタ（ももたろう・スタートアップカフェ）」を設置し、岡山市と地域金融機関等から構成する「おかやま・スタートアップ支援拠点運営委員会」において運営
 - ・「ももスタ」を中心に起業家がつながるスタートアップコミュニティが形成され、起業家はもとより大学、地元企業等各ステークホルダーが有機的に関わるエコシステムを構築／起業の機運は中高生まで波及しており、中学生起業家も創出
 - ・WEB番組「セトウチスタートアップフラッグ（セトフラ）」により、地域のスタートアップ等を紹介



地方創生推進タイプ 採択事例 【スタートアップ】

※国費は交付対象事業費の1／2

熊本県熊本市 (R4開始)

ローカルイノベーション分野

事業名

創業支援と地場産業の強化によるくまもと創生プロジェクト

目的
(効果)

- ◆ 創業や起業支援による新たな産業創出や企業の技術革新の支援により地域に活力を生み出す、熊本市版スタートアップエコシステムを構築する
- ◆ 質の高い多様な雇用の場を創出することにより、若者の転出を抑制し、若者が活躍するまちを実現する

事業概要

- ◆ 「くまもと森都心プラザビジネス支援施設『XOSS POINT.』(クロスポイント)」を創業支援の中心として位置づけるとともに、スマートビジネスからスタートアップ等まで幅広い支援を求める創業者が集い、繋がる場を創出する
- ◆ 地場中小製造業者などが実施する新製品、新技術の研究開発を支援することにより、高付加価値化を図る
- ◆ スマートシティ推進のための官民連携プラットフォームを設置し、スタートアップやベンチャー等を含む企業の支援を図る
- ◆ DX推進に必要なデジタル技術への対応や導入支援を行える人材育成のため、セミナー開催やデジタル技術の活用に向けた伴走支援などを実施する

- KPI「くまもと森都心プラザビジネス支援施設を契機とした創業者数」は、R6年度までに29人増加 (R3: 18人 → R6: 47人 (+29人)、R8末までの目標値: +18人)
- KPI「支援事業を通じたスタートアップ等による資金調達件数」は、R6年度までに37件 (R3: 0件 → R6: 37件 (+37件) (R8までの目標値: +60件)

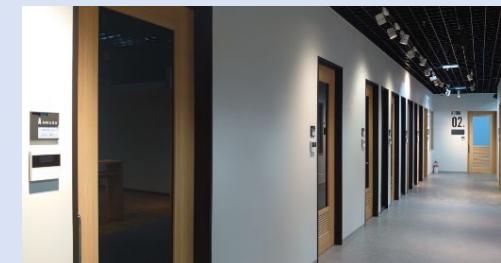
(事業年度: R4~R8 (横展開型)、R7年度交付対象事業費: 1.4億円)

これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- R4.4に開設したビジネス支援施設『XOSS POINT.』を拠点として事業を実施することで、施設の存在が認知され、施設を契機とした創業者数が大きく増加
- 創業予定者だけでなく、様々な事業者や支援者、学生など幅広い層の方々に利用されており、R7.5末時点で施設の会員数が6,387人となり、本施設を拠点としたスタートアップエコシステムの土壌が形成
- 本施設において、資金調達や知財戦略、プログラミングやアントレプレナーなど、様々なテーマ・対象者のセミナーや交流会を多数（年間350回程度）開催し、新たな起業家の掘り起こしやネットワークの創出を実施
- 本施設には、中小企業診断士や税理士などの専門家に加え、先輩起業家やコミュニティコーディネーター、産学連携コーディネーターなどを配置し、経営相談や個別支援・マッチング等を実施

XOSS POINT. 「創業支援室」

創業を志す方や創業から1年以内の方が入居できる「創業支援室」を6室設置。入居者は専門家による助言や定期的な勉強会に参加し、創業から実際の経営に至るまでのノウハウを身につけることが可能。R7.6時点で6名が利用。



地方創生推進タイプ 採択事例 【デジタル人材の育成】

※国費は交付対象事業費の1／2

群馬県・桐生市 (R6開始)

地方への人の流れ分野

広域連携

事業名

日本最先端クラスのデジタル県推進事業

先駆型

目的(効果)

- ◆ 産業のデジタル化とデジタルクリエイティブ人材の育成等により、日本最先端クラスのデジタル県を目指す
- ◆ 國際的に評価の高いアルメニアのTUMOセンターの若年層向け最先端技術等教育プログラムを、アジアで初めて、群馬県に整備し（「TUMO Gunma」）、群馬県独自の取組と連携させ、デジタルクリエイティブ人材を育成する
- ◆ 併せて、産業のデジタルイノベーション推進、デジタル産業の集積を目指し、実証フィールドの提供や官民共創プロジェクトの実施を図る

事業概要

- ◆ デジタルクリエイティブ人材の育成・デジタルリテラシー向上のため、TUMO Gunmaを中心とした教育プログラムの提供、クリエイターの育成、イベントの実施

- デジタルクリエイティブ拠点基本構想策定
- 人材育成
- 関連イベント等の開催



※群馬県の事業概要資料より抜粋

- KPI「地域へのUIJターン就職者数」は、R6年度までの目標値（1,800人増）に対して1,674人増で概ね達成。
- KPI「共創プロジェクト組成数」は、R6年度までの目標値（6件）を上回る10件を達成。

（事業年度：R6～R10（先駆型）、R7年度交付対象事業費：5.8億円）

石川県加賀市 (R6開始)

地方への人の流れ分野

事業名

子どもを対象とした将来への人材育成事業

目的(効果)

- ◆ 先端技術を扱える人材の育成による、産業の多様化と成長の促進
- ◆ 雇用を創出し、魅力ある高度な人材を加賀市に集積し、その人材が人材を呼び込むエコシステムの構築
- ◆ 雇用の創出と多様な人材育成メニューによる子育て世代の流入

事業概要

- ◆ STEAM部（※学校教育における部活動の位置づけのものではない）としてデジタル技術を用いた創造的・探究的な活動ができる場を地域で運営する
- ◆ 子どもを対象としたAIやロボットに関連するプログラミング競技や作品製作を行うインターナショナル・ロボット・プログラミング・コンテストを開催する
- ◆ デジタル活用スキルアップのため、プログラミング教材のマイクロビットを使用し、外部講師を招聘し高度なプログラミング教室を行う



※石川県加賀市の事業概要資料より抜粋

- KPI「地域へのUIJターン数」は、R6年度までに20世帯増加を目標としている。
- KPI「STEAM部の年間入部者数」は、R6年度までに30人を目標としている。

（事業年度：R6～R8（横展開型）、R7年度交付対象事業費：0.5億円）

地方創生推進タイプ[®] 採択事例 【外国人材の育成】

※国費は交付対象事業費の1／2

滋賀県 (R4開始)

働き方改革分野

事業名

世界（外国人材）から選ばれる滋賀プロジェクト

目的（効果）

◆「世界から選ばれる滋賀」を実現することにより、外国人材の活用を促進し、県内事業者における人手不足の解消および企業価値向上、ひいては地域の経済発展を目指す

事業概要

◆ベトナムのハノイ工科大学と一般社団法人滋賀経済産業協会と三者で調印した連携覚書に基づき、日本語講座において滋賀県や県内企業の魅力発信を行うとともに、滋賀県企業が出展するジョブフェアを開催し、高度人材の確保支援を実施
◆三者によるオンライン定期情報交換や採用企業からのフィードバックを関係者間で共有するなど、連携体制を構築
◆外国人材の定着・適正な就労の促進に向け、「滋賀県外国人材受入サポートセンター」を、事業者と外国人材双方に対する支援機関として刷新し、就労相談や日本語教育、各種セミナーを実施

• KPI「県内事業者がハノイ工科大学との連携事業および留学生向けマッチングイベントにより採用（内定含む）した新規外国人雇用者数」は、R6年度に25人が就職
• KPI「事業者および外国人材に対する支援機関が主催する適法な就労を行うための啓発セミナーの参加社数」は、R6年度に目標値（100社）を上回る193社を達成

（事業年度：R4～R6（横展開型）、交付対象事業費：1.8億円）

これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- R3.11に、滋賀県・一般社団法人滋賀経済産業協会・ハノイ工科大学の3者は、ハノイ工科大学の優秀なベトナムの技術系人材に滋賀県で活躍いただくことを促進するための覚書を締結
- こうした動きや「滋賀県外国人材受入サポートセンター」での県内事業者と外国人材双方に対する支援やセミナー実施等を通じて、県内企業における外国人材雇用への意識は一層高まりつつあり、県内における外国人材雇用への動きが拡大傾向
- 独自の関連事業として、外国人材の定着促進に向けて、外国人材向けに就労場面での日本語やコミュニケーション能力向上を図る講座を実施



地方創生推進タイプ[®] 採択事例 【人材育成】

※国費は交付対象事業費の1／2

長野県立科町 (R3開始)

ローカルイノベーション分野

事業名

アイデアソンを起点とした中小事業者の稼ぐ力向上支援と関係人口創出事業

目的
(効果)

- ◆ 町内事業者向けアイデアソンを通じた価値創造により「稼ぐ力の向上」と「関係人口創出」を併せて解決
- ◆ 若年者層が町の事業に関わるきっかけを作り、アイデア人材の育成において彼らが活躍できる場を新たに創出

事業概要

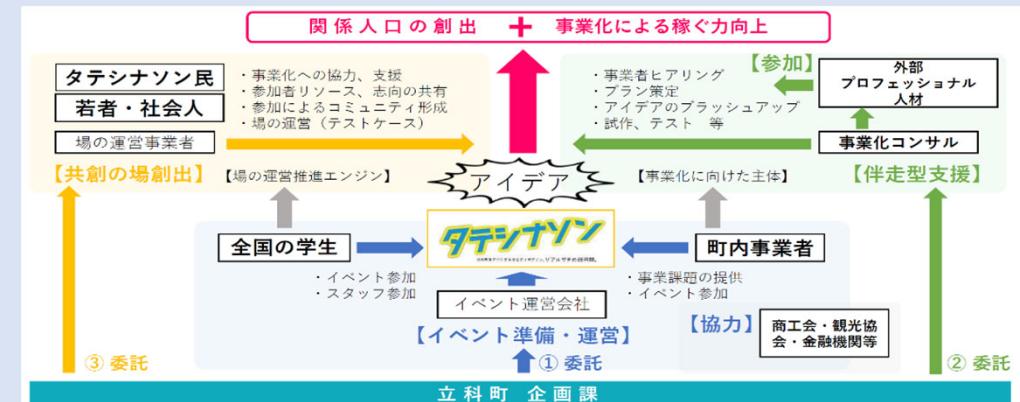
- ◆ 町内事業者向けアイデアソンで提案があったアイデアが商品化・サービス化されるよう、アイデアのブラッシュアップや事業化計画の立案、試作、市場調査及びプロモーション等を実施
- ◆ 地方で活動を望む若者（大学生、若手社会人）や**地方との関わりを望む主に首都圏の企業、地域住民等**がアイデアの実現化のプロセスに参画可能な「**共創の場**」を構築・運営
- ◆ 地域住民やさらなる若者や企業の興味関心を高め、**当地域や当町中小事業者のファンを増やすため**、取組みの**ドキュメンタリー映像を撮影して配信を行い、成果発表会等を実施**

- KPI「本事業による事業化実現数」は、R5年度までに目標値（10件）に対して8件を達成
- KPI「関係人口数（本事業による）」は、目標値（+60人）を上回り、+76人を達成
- R6年度は、「本事業による事業化実現数」は、9件（R3：2件→R6：9件（+7件）） 「関係人口数（本事業による）」は113人を達成（R3：22人→R6：113人（+91人））

（事業年度：R3～R5（横展開型）、交付対象事業費：0.2億円）

これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- ・ アイデアソンでは、コロナ禍で中止となった期間を除き、地元企業の課題に対する学生のアイデアが、町の伴走支援のもと毎年事業化まで至っており、マスコミにも取り上げられるなど大きな経済効果を生み出している
- ・ タテシナソンで生まれたコミュニティを次の展開に生かすため、バーチャル空間でのオンラインイベントの開催などを実施し、関係人口の創出・増加を促進



地方創生推進タイプ° 採択事例【交通】

※国費は交付対象事業費の1/2

栃木県 (R5開始)

地方への人の流れ

事業名

新無人自動運転移動サービス導入促進事業

目的 (效果)

- ◆ **無人自動運転移動サービスの県内普及**に向け、無人自動運転移動サービス導入の意義や必要性を浸透させるとともに、更なる導入の促進を図る
 - ◆ **令和7年度の県内バス路線での無人自動運転移動サービスの実装**に向け、個別具体的なノウハウの蓄積、地元の社会受容性の醸成を図る

事業概要

- ◆ 無人自動運転移動サービスの提供主体である交通事業者を対象とした事業者育成セミナーの開催や、無人自動運転移動サービスの導入に向け動き出した交通事業者の初期の取組を支援するためのアドバイザー派遣等を実施
 - ◆ 自動運転バスの実証実験に対するインフラ側からの走行支援
 - ◆ 県内の交通事業者、自動車関連企業、大学有識者等からなる協議会の運営

※栃木県の事業概要資料より抜粋

- ・KPI「鉄道・バスの利用者数」：R5年度に目標値（1.5万人）を超える2.9万人を達成。
 - ・KPI「既存バス路線での有償による実証実験の総走行人・km」：R5年度に目標値（4,500人・km）を超える9,880人・kmを達成。

石川県小松市 (R6開始)

まちづくり分野

1100

小松市における2大交通拠点をつなぐ自動運転バスの安全・安心・安定した運行体制構築事業

Society5.0型

自由（交界）

- ◆ 新幹線駅と空港の一体的利用を促し、小松市にしかできない「レール＆フライ特」を拡大し、北陸の広域移動の拠点都市と全国随一の交流エリアの形成を目指す
 - ◆ 持続可能な未来型の公共交通への転換を図り、安全・安心・安定の公共交通として社会受容性も醸成

三
美
林
可

- ◆ 新幹線駅と空港間のアクセスを強化とともに、持続可能な公共交通への転換を図るため、運転手が乗務しない自動運転レベル4での路線バス運行に向けた技術導入・実証実験を実施し、社会実装を目指す
 - ◆ レベル2での路線バス運行（R6.3～）を通じた評価検証も行い、システム面や運用面を改善する
 - ◆ 地域及び利用者の理解促進に向け、情報発信・イベント開催を実施



- ・KPI「小松駅周辺滞在者数（来訪者の流動人口）」：R5年度に目標値（10万人/年）を超える15万人/年を達成。
 - ・KPI「自動運転バス利用者満足度」：R5年度に目標値（0.2ポイント）を超える0.74ポイントを達成。

(事業年度: R5~R7 (横展開型)、R7年度交付対象事業費: 0.1億円)

(事業年度: R6~R10 (Society5.0型)、R7年度交付対象事業費: 0.8億円)

地方創生推進タイプ 採択事例 【スマート物流・交通】

※国費は交付対象事業費の1／2

長野県伊那市 (R3開始)

まちづくり分野

事業名

INAスーパーイコポリス構築プロジェクト

Society5.0型

目的
(効果)

- ◆ 移動・医療MaaS等の先端技術の実装を通じた、地方における地域課題最適解のモデル化
- ◆ 「物理距離」から「時間距離」へのパラダイムシフト・本質的コンパクトシティ化
- ◆ マンパワーとテクノロジーの融合による持続的地域社会の実現

事業概要

◆ ロボティクス技術によるマンパワーの代替

- 農林業や建設業を中心とする担い手の不足や高齢化への対応策としてパワーアシストスーツによるウェルビーイング実証の実施
- 保健福祉分野において高齢単身世帯の孤立化を防止するため、安否確認や見守りを兼ねた会話型ロボットの導入を推進

◆ ドローンのマルチユース化 (山莊への荷揚げ、橋梁点検)

- 現在のオンライン診療に、服薬指導・妊産婦健診・婦人科相談を加えるとともに、保健介護分野との連携を図る
- オンライン診療専用車両 (医療MaaS) における車両搭載機器の拡充・妊産婦健診専用車両の導入
- AIオンデマンド乗合タクシーの走行ログ等を基にした、AIのマシンラーニングと運行体系の見直しによる移動型MaaSの高度化

- KPI「スーパーイコポリス・サービス利用者数」は、令和6年度までにおいて目標値：972人の増加に対し、1,176人の増加を達成 (R3: 48人 → R6: 1,224人 (R7目標値: 1,710人))

(事業年度： R3～R7 (Society5.0型) 、R7年度交付対象事業費：1.55億円)

これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

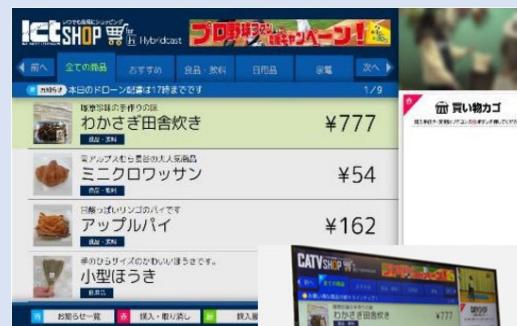
- 移動型MaaSシステムの高度化で設定した市内3つの運行エリアがバランスよく運行できるよう、運行体制を調整しながら利便性の向上を図っている。
- 医療MaaSにおいて、妊産婦健診の需要の高まりから内科診療の予約が取りにくい状況が生まれていたため、妊産婦健診専用車両を導入することで予約の取りにくい状況を改善するとともに、妊産婦健診の快適性を向上させる。
- 医療MaaSの交付金事業期間終了後の展開について、運用体制の効率化や使用頻度の低い医療機器の見直しなどによる経費削減を検討している。

【サービスの利用状況 (R7.3時点)】

- ゆうあいマーケット：利用登録者116世帯 (対象地区高齢者7,011世帯)
- ぐるっとタクシー：利用登録者2,921人 (対象地区高齢者14,569人)
- モバイルクリニック：R2以降の延べ利用者824人 (うち妊産婦健診144人)

①買物支援サービス 「ゆうあいマーケット」

- 2020年8月より開始
- CATVより約800点の商品を注文可。月1000円で何回でも利用可
- 利用者宅まで集落支援員・地域ボランティアが配達することによる見守り



②ぐるっとタクシー

- 2020年4月より開始。65歳以上の高齢者や障がい者を対象
- CATVからの予約で300円／回で、平日9:00～15:00利用可

③モバイルクリニック

- かかりつけ医と相談の上、通院困難な高齢者等に対して、移動診療車を派遣
- 同乗の看護師がサポートしながらオンライン診療を実施



地方創生推進タイプ 採択事例 【買い物支援】

※国費は交付対象事業費の1／2

熊本県合志市 (R4開始)

農林水産分野

事業名

「健幸都市こうし」デジタルキッチンプロジェクト

目的（効果）

- ◆雇用の場の創出のため、市民の誰もがチャレンジできる移動販売による創業支援の体制を整備
- ◆食の消費拡大による産業振興と交流人口の拡大による地域経済の活性化を図る
- ◆高齢者に温かい食事を提供する地域密着型サービスの構築
- ◆消費者と事業者を繋ぐデジタルプラットフォームを構築し、賑わいと顧客満足度向上を目指す

事業概要

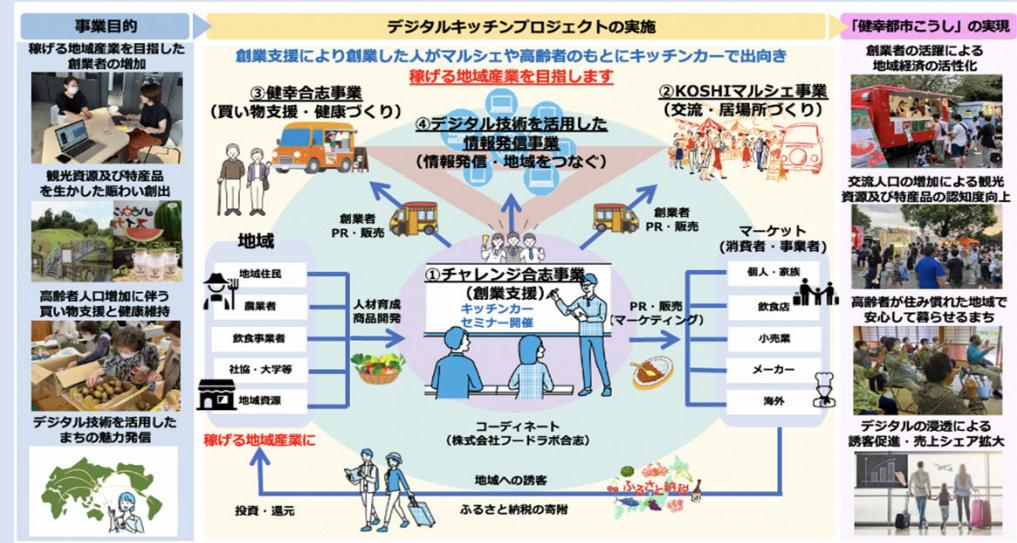
- ◆事業の核となる地域人材の育成や新たなメニュー開発、PR・販売のアドバイス等の入口から出口まで伴走する、市民の誰もがチャレンジできる移動販売による創業者支援を実施
- ◆多様な人材が集い、新しい価値観が生まれるフィールドとして、定期的に地域産品等を販売するマルシェを開催
- ◆高齢者の集う市内エリアに移動販売車で定期的に出向き、出来立ての温かい食事を提供
- ◆情報発信のプラットフォームとなるWEBサイトの構築やデジタルマーケティングを活用したプロモーションの実施

- KPI「事業を通じた創業者数及び新規参入者数」は、R6年度に目標値30者を達成 (R3: 0者→R4: 5者 (+5者) → R5: 10者 (+15者) → R6: 15者 (+30者))
- その他のKPIについても全て目標値の2倍以上の実績を達成
 - KPI「事業を通じたマルシェイベントの参加者数」: R6実績: 23,110人、R6目標値: 3,000人
 - KPI「事業を通じた移動販売の購入者数」: R6実績: 2,490人、R6目標値: 250人
 - KPI「事業を通じたデジタルプラットフォームへの登録者数」: R6実績: 43人、R6目標値: 25人

(事業年度: R4～R6 (横展開型)、交付対象事業費: 0.9億円)

これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- 創業支援では初期相談のハードル下げるにより、未経験者が多く相談に来おり、商品開発・販路拡大・各種デザイン・SNS活用等を含めた手厚い支援を実施。マルシェ開催時には、事業者間での情報共有・交換ができる環境が整備
- 運営主体のまちづくり法人をはじめ多数の雇用を創出するとともに、買い物支援や地域住民の交流、地域のPR等にも寄与
- 官民連携により設立したまちづくり法人が主体となって事業を推進し、行政や事業者等の橋渡し、役割分担を明確し、事業の進捗について、隔週で確認のためミーティングを実施
- まちづくり法人では市の施設(レストラン等)を活用した収益化を図るほか、特産品販売などを推進



※熊本県合志市の事業概要資料より抜粋

地方創生推進タイプ 採択事例 【生涯活躍】

※国費は交付対象事業費の1／2

神奈川県 (R2開始)

地方への人の流れ分野

事業名

農福連携かながわモデルの構築による障がい者が生涯通じて活躍できるまちづくり（農福連携マッチング等支援事業）

目的（効果）

◆ 県内で広く農福連携事業を推進することにより、障がい者の日中活動の場の充実、就労機会の確保、工賃向上といった障がい福祉側の課題の解決を図るとともに、農業者以外の農業の担い手の確保といった農業者側の課題の解決を図る。

事業概要

- ◆ 障がい福祉サービス事務所等と農業者のマッチングの場づくり、マッチング成立後の両者の契約締結に向けた調整やフォローアップ
- ◆ マッチング前の試行期間を提供する「お試しノウフク（就農体験会）」の開催、事業エリアの拡大（R5年度から開始し、マッチングの量的・質的向上を図る）
- ◆ これまでマッチングが成立した事例について、質問票を用いたフォローアップ調査をR7年度に実施予定。今後、県内で農福連携を推進していく上での課題や必要なサポートを精査

- KPI「マッチング成立件数」は、育成したコーディネーターによる積極的な掘り起こしによって、累積76件のマッチングを成立させるなど、目標を達成（目標値：75件（5年間の累積）、実績値：76件（5年間の累積））
- KPI「障がい者新規就労者数」は、5年間の累積就労者数が4,697人に達しており、本事業によって、障がい者への新たな就労機会を提供している

（事業年度：R2～R4（横展開型）、交付対象事業費：0.1億円）

これまでの成果／関連事業／事業推進のポイント

- ・本事業によって、農業者の作業負担軽減・収益向上や、障がい者の工賃上昇といった双方がWin-Winを実感する農福連携のマッチングを創出
- ・平塚市の就労継続支援B型事務所「キルクももはま」では、湘南NPOサポートセンター（事業運営を県から受託）のマッチングによって、7戸の農業者と請負契約を締結し、農福連携を通じた共生社会の実現に貢献（韓国の農業団体が視察に訪れるなど、優良モデルとしても成果を挙げる。）
- ・神奈川県では、マッチング事業に加え、ユニバーサル農園事業や農福連携プラス推進事業など、農福連携の更なる展開を目指した関連施策を実施
- ・事業エリアはモデル地域の3市町⇒JA湘南・さがみ・あつぎ・県央愛川所管域へ拡大（累計11市町にて実施）

＜事業推進のポイント＞

- ・マッチング事業には、法令等の専門知識に加え、地域性の高い情報やネットワークが重要であることを踏まえ、マッチングに関する豊富な経験を有する中間支援組織に事業運営を委託し、行政は広報や関係者調整を行っている。官民が得意な業務をそれぞれ分担することで、事業を軌道に乗せた
- ・行政・モデル地域自治体・中間支援組織の関係者が一同に会した全体会議を年2回のペースで開催。支援状況の進捗を報告・管理するとともに、農福連携を進めるためのノウハウや実績を共有化する



「キルクももはま」における農作業の様子
（「湘南土ねぎ」の袋詰め作業）



袋詰め・ビニール紐固定を行った「湘南土ねぎ」

地方創生推進タイプ[®] 採択事例【生涯活躍、子育て】

※国費は交付対象事業費の1／2

岡山県奈義町 (R3開始)

地方への人の流れ分野

事業名

SDGs × 奈義町版全世代全員活躍のまち＝持続可能な永続できるまち事業

目的
(効果)

- ◆ 近年人口の自然減の状況が続いている、2060年に現在の人口から50%減少することを受け、将来にわたり永続できるまちづくりを進める
- ◆ 全国トップクラスの合計特殊出生率を誇る町の子育て支援施策や自然景観や文化等の魅力に磨きをかけ、転入者を呼び込む好循環をもたらし、誰もが豊かに暮らすことができる全世代全員活躍のまちを目指す

事業概要

- ◆ 一般財源で運用する「なぎチャイルドホーム（子育て世代が気軽に通える施設）」を子育て拠点の核として、専門人材や高齢者による妊娠から出産、育児までさまざまなサポートや助言が行われる場所「ネウボラ」を試験的に導入
- ◆ 「しごとコンビニ事業」を活用し、高齢化と後継者不足が深刻な農業分野の課題克服に向けた仕組みづくりを進める
- ◆ 障害者や高齢者が活躍できる場に関して調査を行い、結果を踏まえたパイロット事業を実施
- ◆ 移住希望者への情報発信に合わせ、利活用が見込めない空家を町が引き受け改修を実施

- KPI「合計特殊出生率2.30以上の維持」は、R3年度：2.68、R4年度：2.21、令和5年度：1.85、令和6年度：2.19となっており目標値（2.30）を概ね達成
- KPI「新規創業者数及び事業承継者数」は、R6年度までに24人増加（R2：2人 → R6：26人（+24人）、R7目標値：+23人）

（事業年度：R3～R7（横展開型）、R7年度交付対象事業費：0.7億円）

これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- 効果的なプロモーションの実施により、子育て世代の移住希望者が増加傾向にあり、事業開始前にはなかった民間の分譲地開発なども創出
- 一般財源で、子育て世帯の経済的負担の軽減（医療費の高校生までの無料化、高校生の就学支援、在宅育児支援等）の取組を実施
- しごとコンビニ事業においては受注件数の増加などにより自主財源が増加傾向
- 受託案件数857件（R3）→948件（R6）（+91件）

しごとコンビニ事業



地方創生推進タイプ[°] 採択事例 【商店街・中心市街地活性化】

※国費は交付対象事業費の1/2

山口県山口市 (R3開始)

まちづくり分野

事業名

次世代へつなぐ商店街づくり加速化プロジェクト

目的 (效果)

- ◆ まちづくり事業者が商店街関係者等と連携し、遊休不動産の再生を進め効果的にエリア価値の向上を図る
 - ◆ デジタル技術の活用等とともに、中心商店街全体の生産性向上を図り経済基盤を強化する
 - ◆ 商業活動に限らない多様な活動の支援を通じ、中心商店街を「豊かな生活を支える場」としていくことで、新たな需要や来街者を生み出し、恒常的な賑わいの創出と回遊性の向上を図る

事業概要

- ◆ まちづくり事業者が事業主体となり、遊休不動産等を所有者から借り上げ、あるいは取得し、出店希望者にサブリースすることで、まちの再生を実現するスキームを構築する
 - ◆ スマート商店街に向けたデジタル化や事業者間連携による生産性向上の先進事例の紹介や勉強会等を実施し、キャッシュレス化やスタンプカード・クーポン機能のデジタル化など、モデル的な取り組みや波及効果の高い取り組みを支援
 - ◆ 中心商店街において市内 21 地域の魅力が体感できる場や、子どもたちの創造的な教育ができる場、あるいは様々なチャレンジが実現できる場を提供し、商業活動に限らない多様な活動を促進する

- KPI「中心商店街に新規出店した店舗の1日当たりの平均来店者数」は、R6年度までに、1,552人増加
(R2: 0人 → R6: 1,552人 (+1,552人) (R7目標値: +2,320人))

(事業年度: R3~R7(横展開型)、R7年度交付対象事業費: 0.8億円)

これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- 歴史的な魅力を残す中心商店街の営業店舗数は、事業開始前のR2年度まで減少傾向にあったが、事業開始以降に増加傾向に転じ、R2（275店舗）からR6（280店舗）までに5店舗増加
 - 山口市はチョコレートの消費額が日本一（総務省「家計調査（2018年）」）となったことをきっかけに、デジ田交付金を活用して「チョコレートのまち」としてブランディング化を促進したことなどにより、中心商店街にチョコレートやスイーツのお店の新規出店も増加



地方創生推進タイプ[®] 採択事例【小規模市町村】

※国費は交付対象事業費の1／2

山梨県丹波山村（R元開始）

まちづくり分野

事業名

サウナ×災害対策 地方自治体向け災害時連携コミュニティシステムの確立と地域コミュニティ活性化事業

目的（効果）

- ◆ 丹波山村の自然を生かし、サウナというコミュニティ形成ツールを使った交流人口の増加を図る
- ◆ 設置が容易なテントサウナを使用することで、災害時対策用の入浴施設としての活用を推進し、近隣の市町村との広域な地域間連携体制構築するためのツールとしての活用を促進する

事業概要

- ◆ 丹波山村と類似した環境や文化をもつフィンランドで一般的に使用されているサウナ（今回は屋外使用が可能なフィンランド式テントサウナを使用）に注目し事業を推進
- ◆ フィンランド式テントサウナを利用した定期イベントを開催し、地域特産品の販売を実施し収益源を確保
- ◆ 村内の温泉施設でのサウナコンテンツの強化を行い、丹波山村のサウナイメージを確立し、交流人口の増加と雇用の創造を図る
- ◆ 丹波山村と同様に過疎高齢化に悩む地方自治体に対し、サウナの導入を促し、導入した自治体には、災害時連携協定を結び、連携自治体のどこかが被災した場合、テントサウナを無償で貸し出す予定

- KPI「村外からのイベント参加者数」は、目標値（+2,500人）を概ね達成（R元：0人 → R3：1,998人（+1,998人）、R3目標値：+2,500人）

（事業年度：R元～R3（横展開型）、交付対象事業費：0.5億円）

これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- 地域コンテンツとアウトドアサウナを組み合わせたイベントを開催し、災害時の応急対策にあたって、まずアウトドアサウナの普及啓発に向けた活動を進めてきた。アウトドアサウナの観光コンテンツ面がメインではあるが、山梨県自然サウナとして、全県的な取り組みとして拡大
- 村内の事業者（キャンプ場、温泉施設など）と行政が連携し、アウトドアサウナの管理や貸出、アウトドアサウナを活用したイベントの開催などに取り組み、民間主体による事業の自走を目指している。

村内で実施したサウナを活用したイベント風景



地方創生推進タイプ[®] 採択事例 【離島地域】

※国費は交付対象事業費の1／2

熊本県上天草市 (H29開始)

地方への人の流れ分野

事業名

湯島で生きる“島活”応援事業

目的
(効果)

- ◆ 離島で市内唯一の限界集落である湯島地域に現存する地域資源や農水産物の磨き上げを図り、湯島の魅力を知ってもらうための仕組みを構築する
- ◆ 島内における移住者の生活空間を確保するとともに、島民による移住者の受け皿を構築し、条件不利地域であることを逆手に取った他のモデルとなる「島ならではのスローライフ」の移住を促進

事業概要

- ◆ 恋する灯台や大型のアコウの木などの恋愛をテーマにした地域資源を活用し、湯島地区に人の流れを作るプランを構築し、湯島を知るきっかけ又は域外に魅力を発信する話題性のある仕組みをつくる
- ◆ フォトウェディングプランを構築し、魅力あるウェディングのフォトスポットとして商品化し、県内を中心に情報発信する
- ◆ 島内の空き家を有効活用した住まい及び雇用（リモートワーク）の確保に取り組むとともに、湯島のスローライフを体験するツアーを定期的に開催することで、湯島地区のスローライフ及び魅力等を相乗的にPRし、湯島地区への移住に結びつける

- KPI「湯島定期船を利用した入込人数」は、目標値を上回る7,476人の増加を達成 (H29: 16,284人 → R元: 23,760人 (+7,476人)、R元目標値: 4,200人)

(事業年度: H29～R元 (横展開型)、交付対象事業費: 0.3億円)

これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- 湯島の定期船利用者数ならびに移住希望者数はコロナ前までは順調に増加。コロナ禍で一時的に落ち込みを見せたものの、定期船利用者数はコロナ前よりも増加し、R6年度の利用者数は29,384人となっている
- 湯島の食材を活用したメニューの開発及びレシピ提供を行ったことや、R元年度に実施した市内の飲食店8者による湯島フェアの開催は、市内の飲食店の方にも食材の魅力を知ってもらう良い機会となった
- 地域おこし協力隊を中心に、カフェや宿泊施設などが稼働し始めるなど、島の素材を磨き上げが観光客の誘致につながっており、収益化も見えてきている



地方創生交付金 採択事例

＜拠点整備事業＞

地方創生拠点整備タイプ[®] 採択事例 <道の駅関連>

※交付対象事業費は期間中の総事業費、国費は交付対象事業費の1／2

山口県萩市 (R2補正)

観光分野

～萩田万川温泉センターをリニューアル～

道の駅と連携した地元産食材の提供等を行うスペースや雨天時対応の多目的テラスの整備、サウナルームやサイクルステーションの設置など、アウトドアをテーマとした温泉と自然を満喫できる施設改修を実施。

萩田万川温泉センターに隣接するキャンプ場やRVパークをはじめ、自然や食などの地域資源を組み合わせた観光プログラムを造成し、周遊性の向上と滞在時間の延伸を図

- ・萩田万川温泉センターを拠点とした観光プログラムを新たに2件造成
(R元: 0件→R4: 2件)
- ・地域おこし協力隊が本施設の利用促進のためのイベントを開催



(事業名：アウトドアとコラボ！萩田万川温泉センターリニューアル事業、交付対象事業費：2.8億円)

高知県宿毛市 (R3補正)

まちづくり分野

～道の駅『すくもサニーサイドパーク』をリニューアル～

道の駅「すくもサニーサイドパーク」について、観光情報の発信、物販、キャンプ場サービスを実施する管理棟やフリーキャンプエリアやRVパーク等を整備。

半島のロケーションを活かしたアウトドアパークとして集客力ならびに地域の外商力の向上させ、地域経済の活性化を目指す。

- ・KPI「道の駅の利用者数」：R6年度に目標値(11.1万人)を上回る21.6万人を達成(実績 R3: 8.3万人 → R6: 21.6万人)
- ・KPI「観光入込客数」：R6年度に目標値(25.5万人)を上回る34万人を達成(実績 R3: 22万人 → R6: 34万人)



(事業名：道の駅すくもサニーサイドパーク再生事業、交付対象事業費：1.4億円)

山口県山口市 (R3補正)

まちづくり分野

～道の駅『きらら あじす』をリニューアル～

道の駅「きらら あじす」について、カフェ機能を備えた休憩場所の新設や、特産品直売所の面積拡大、レストラン棟等を整備。

来場者の阿知須地域内への回遊性を高めるとともに、農産物のブランド化、生産者の掘り起こし・育成、地元農産物を活用した商品開発を一体的に行う。

- ・KPI「本施設の売上額」は、R6年度に前年比+14.3%



(事業名：阿知須地域活性化プロジェクト「道の駅きららあじす」整備計画、交付対象事業費：3.6億円)

熊本県荒尾市 (R5当初)

農林水産分野

～地場産品の販売所を含む防災機能を備えた道の駅を新設～

備蓄倉庫や太陽光発電と蓄電池の組み合わせによる電力供給設備など、一定規模を持った防災拠点であり、

物販施設や飲食施設における地場産品の販売等を通じて生産者や事業者の所得向上を図り、地産地消の促進による地域内経済の循環を推進する。

- ・KPI「年間売上」は、R8年度に413,000千円を目標とする



(事業名：荒尾市ウェルネス拠点施設を中心とした地域経済活性化プロジェクト、事業年度：R5～R8、交付対象事業費：6.3億円)

徳島県三好市 (H28補正)

地方への人の流れ分野

～遊休施設を長期滞在型お試し住宅にリノベーション～

遊休施設となっていた林業研修センターを改修し、2世帯が入居可能な長期滞在型お試し住宅「マチの棟」を整備。

移住（希望）者が数か月程度滞在し、この間に市内での「仕事」や「住まい」を探すこと、移住前から地域コミュニティとの関わりを促す。

- ・KPI「三好市へのUIJターン者数」は、第1期と比較し、第2期では346人増加（第1期（H27～R1年度）860人、第2期（R2～R6年度）1,206人）
- ・市独自に、お試し居住者へのお試し期間中のレンタカーへの補助や、希望者へのまち案内ツアーを実施
- ・加速化交付金（H27補正）を活用した実証試験で成果を上げたワンストップ窓口でのコンシェルジュサービスを継続的に展開

（事業名：移住者向けお試し住宅整備計画、交付対象事業費：0.4億円）



富山県 (R2当初)

地方への人の流れ分野

～旧職員住宅を創業・UIJターンの拠点施設にリノベーション～

老朽化等に伴い供用廃止した旧県職員住宅を、「建築甲子園」で優勝した県立高校のリノベーションプランを取り入れて改修し、創業・UIJターンの拠点施設として整備。

移住・UIJターンの促進、起業者の育成、多様な人材の確保、地域経済の活性化を図る。



- ・KPI「年平均新設事業所数」が65件増加（R元：45件→R4：110件）
- ・KPI「移住に関する相談件数」が569件増加（R元：2,678件→R6：3,247件）

（事業名：創業支援施設・UIJターン住居整備計画、事業年度：R2～R3、交付対象事業費：13.0億円）

山梨県都留市 (R2当初)

地方への人の流れ分野

～生涯活躍のまちの拠点となる多世代交流施設を新設～

大学に隣接した職業紹介、移住相談、子育て支援等の機能を有する、多世代での交流が可能な複合施設を整備。

大学の留学生等も巻き込み、施設を起点に世代や国籍を超えたコミュニティを形成することで、生涯活躍のまちづくりを更に推進していく。

- ・今までにない多世代交流拠点として、学生から高齢者まで多くの市民が利用
- ・KPI「本施設のコワーキングスペースの利用者数」について、R5、R6の2年間で2,294人（法人等を含む）が利用（目標値：1,365人）
- ・地方創生推進タイプ（H28～R2）を活用し、生涯活躍のまちづくりに向けた環境を整備・充実し、本事業により本格的なハード整備を実施

（事業名：生涯活躍のまち・つる地域交流拠点整備計画（複合型居住プロジェクト）、事業年度：R2～R4、交付対象事業費：4.4億円）



大阪府守口市 (R5補正)

まちづくり分野

～官民連携し、歴史的文化資源「文禄堤」の空き家を改修～

文禄堤・京街道における最大かつ最古の戸建て空き家「旧徳永家住宅」を、市と活用事業者が役割分担し、レストランやガレージショップに改修。

歴史性を尊重しながら、市内新規起業・出店ニーズに対応し、にぎわいを創出することにより、若い世代等の定住促進を目指す。



- ・子育て世代に魅力ある施設を整備し、地域人口や周辺地価の上昇を目指す
- ・KPI「施設利用者数」として、R8年度までに18,300人を目標としている

（事業名：歴史文化資源を活かした公民連携及びまちの魅力創造によるエリア価値向上事業、交付対象事業費：3.9億円）

地方創生拠点整備タイプ[®] 採択事例 <スタジアム・アリーナ関連など>

※交付対象事業費は期間中の総事業費、国費は交付対象事業費の1／2

群馬県太田市 (R2当初)

まちづくり分野

～5,000人収容可能なアリーナを新設～

プロスポーツや音楽イベントなどが開催可能な5,000人を収容できるアリーナ（体育館）を整備（プロチームの誘致、スポーツイベントに加えてe-スポーツ関連や音楽イベント（コンサート）の実施、民間企業との協働による企業マッチングフェアの定期的な開催等を実施）。

恒常に域内消費を呼び込み、地域の活性化を目指す。



- ・プロバスケットの試合は毎回ほぼ満員となり、県内を中心に関係人口が増加
- ・プロバスケットの試合以外は、市民利用やコンサート等で活用
- ・KPI「来館者数」について、R6年度は目標値を上回る28万人が来館（R2：11.3万人→R6：28.0万人、R6目標値：20.3万人）

（事業名：スポーツによる持続可能なまちづくりプロジェクト、事業年度：R2～R4、交付対象事業費：20.1億円）

宮崎県 (R3補正)

観光分野

～屋外型トレーニングセンターを新設～

サッカーやラグビー等のプロスポーツに対応したグラウンドの新規造成及び室内練習場、クラブハウス等を整備。

スポーツキャンプの新規誘致を行い、県内への更なる経済効果の増加を目指す。また、国のナショナルトレーニングセンターの指定やアマチュアスポーツの合宿や各種大会の誘致に取り組み、年間を通じた利活用へと繋げる。



- ・供用開始時1.7万人の利用者を見込んでいたが、R6年度は予想を上回る約2.7万人が利用
- ・R6年度は国内外代表、プロチームの14団体が利用
- ・日本スポーツ振興センター「スポーツ振興くじ助成金」も活用

（事業名：屋外型トレーニングセンター整備事業、交付対象事業費：16.6億円）

富山県射水市 (R2当初)

まちづくり分野

～クラブハウス・フットサル場を新設、人工芝グラウンドを造成～

交流人口の拡大による賑わいの創出に繋げるため、フットボールセンターを整備（特徴的な設備として、ローカル5Gを活用したAIカメラを設置し、リモートでの指導やプレーの動作解析等を可能とする）。

全国規模の大会や合宿の誘致を進めるとともに、新たなスポーツビジネスによる雇用の創出や若者の定住を促進する。



- ・KPI「本施設の利用者」は、R4年度6.6万人、R5年度7.6万人と順調に増加。R6年度は令和6年能登半島地震の影響により1.3万人に減少。（R5目標値：5.5万人 R6：6.0万人）
- ・日本スポーツ振興センター「スポーツ振興くじ助成金」や日本サッカー協会の助成金も活用

（事業名：スポーツ施設を核とした地域活性化事業、事業年度：R2～R3、交付対象事業費：14.5億円）

熊本県天草市 (R3当初)

まちづくり分野

～陸上競技場の隣にスポーツコミッショセンターを新設～

スポーツ・宿泊・観光に関する情報の窓口機能を備えた「天草市スポーツコミッショセンター（仮称）」を、市の中心部にある陸上競技場の隣に新設（スポーツ用車いすへの乗換え・メンテナンスができるスペースや、県内初となる傾斜走路等も整備）。

交流人口の増加や地域住民の健康増進を目指す。



- ・R6年度は、陸上大会の開催に加え、サッカー・パラスポーツ・陸上の合宿を誘致
- ・KPI「センターの利用者数」について、R6年度は6.06万人が利用（R4：0人→R6：6.06万人、R6目標値：5.25万人）
- ・文部科学省「学校施設環境改善交付金」、日本スポーツ振興センター「スポーツ振興くじ助成金」も活用

（事業名：天草市スポーツコミッショセンター（仮称）整備事業、事業年度：R3～R4、交付対象事業費：9.8億円）

地方創生拠点整備タイプ[®] 採択事例 <美術館・博物館関連>

※交付対象事業費は期間中の総事業費、国費は交付対象事業費の1／2

熊本県錦町 (H30補正)

観光分野

～既存のミュージアムに大人数グループ受入のための施設を増築～

教育旅行等の大人数グループの受入に課題のある既存のミュージアムに大人数に対応可能な学習室や視聴覚室、戦争関連の寄贈品・模型の実物大展示が可能な展示室などを増築。

戦跡や実物模型などの見学を通して、戦争の記録・記憶の継承や集客力向上による域内の観光消費の増加を図る。

- ・H28補正を活用し、ミュージアムをH30.8にオープン（交付対象事業費：0.6億円）
- ・KPI「施設の来場者数」は、R5年度までに約3万人増加（目標値：+2.5万人）

（事業名：次世代に平和をつなぐ拠点整備事業、交付対象事業費：4.1億円）



島根県益田市 (R3当初)

観光分野

～民俗資料館を文化観光拠点としてリニューアル～

民俗資料の展示が主で集客に課題があった国の登録有形文化財「歴史民俗資料館」を改修。

同館が日本遺産の26の構成文化財のうち11を有する地区に位置するという強みを生かし、多機能の施設として文化・観光産業等の振興を図る。

- ・KPI「来場者数」について、R6年度は目標値を上回る10,531人を達成（目標値：10,000人）
- ・運営形態を市直営から指定管理者制度に切り替え、民間ノウハウを活用

（事業名：中世益田の歴史を活かしたまちづくり館（仮称）を拠点とした人材育成・確保プロジェクト、事業年度：R3～R4、交付対象事業費：1.3億円）



福井県坂井市 (R2補正)

まちづくり分野

～旧みくに龍翔館を坂井市全体の博物館としてリニューアル～

旧みくに龍翔館を坂井市全体の歴史・文化のハブとなる博物館として再整備。

市民の地域文化の理解浸透を図る機会を作り、シビックプライドの醸成や地域の歴史・文化遺産の情報発信や保存活用を行う人材育成を図るとともに、坂井市の歴史・文化及び魅力を全国に発信する。

- ・KPI「来館者数」は、約8,000人増加（R1：10,319人→R6：18,331人、R7年度末までの目標値：30,000人）

（事業名：水がつなげる山・里・町・海の歴史文化発信拠点整備事業、交付対象事業費：4.0億円）



富山県朝日町 (R3補正)

地方への人の流れ分野

～既存施設を改修し新美術館にリノベーション～

既存施設「なないろKAN」を改修し、名峰「朝日岳」や国指定「不動堂遺跡」が望める絶景の地に「新美術館」として再整備（展示場、体験学習室、喫茶室、ショップ、木ラウンジ（人々が集い・くつろげ・学ぶことが可能な空間）、アウトドアスタジオ、イベントスペースなどを整備）。

朝日町の豊かな自然と歴史・文化、観光資源など多彩な地域資源を活用した、「体験型・滞在型」拠点施設とし、「新たな人の流れ」の創出を図る。

- ・来館者数が約10,000人増加（R4：5,059人→R6：15,565人）

（事業名：不動堂周辺施設再生構想、交付対象事業費：3.2億円）



高知県 (R2当初)

観光分野

～一般向けにも開かれた植物研究の新研究棟を新設～

「日本の植物分類学の父」である牧野富太郎博士の業績を顕彰するために開園した公立植物園の中に一般来園者にも開かれた研究施設を備える新研究棟を整備。

植物研究の活性化を図るとともに、レストランや子ども向けのラボも併設することで、研究成果の産業利用の創出や観光交流人口の拡大を図る。

- KPI「植物園及び竹林寺の合計入場者数」について、R6年度目標値（40.3万人）を上回り、入園者数等が増加（R元：35.8万人 → R6：49.3万人）

（事業名：牧野植物園新研究棟の整備による交流人口の拡大と研究の見える化事業、事業年度：R2～R4、交付対象事業費：11.4億円）



山口県 (R3当初)

農林水産分野

～オープンラボを有する農林業振興施設「連携・交流館」を新設～

農業試験場等の試験研究機関を農業大学校内に移転・統合するとともに、6次産業化促進のためのオープンラボや農林業の担い手の交流・人材育成の場となる交流スペース等の機能を有する「連携・交流館」を整備。

県産品の高付加価値化、担い手の意欲向上、交流・関係人口の増加を図る。

- KPI「6次産業化・農商工連携による新規取引件数」は、目標値5倍超を達成（R3～R6：368件（目標値：70件））
- オープンラボの利用実績：67件（R6年度実績）
- R6.11に、本施設の取組をPRする「やまぐち農林業の知と技の拠点祭（第2回）」を開催し、約2,200人が来場

（事業名：農林業の知と技の拠点 連携・交流館整備事業、事業年度：R3～R4、交付対象事業費：6.5億円）



宮城県 (R2当初)

ローカルイノベーション分野

～電磁ノイズに関する評価が可能な開発拠点を新設～

宮城県産業技術総合センター内に、電気電子製品の開発に必要不可欠な、電磁ノイズ測定や試験が可能となるEMC総合試験棟を整備。

県内中小企業の技術力向上、新商品開発等につなげ、地域経済の持続的な発展を図る。



- 自社での導入が困難なEMC評価の実施施設を整備したことにより、県内中小企業の技術力向上に寄与
- KPI「宮城県産業技術総合センターの支援による企業の製品化実績数」について、R6年度までに83件製品化（目標値：+15件）

（事業名：車載・IoTソリューション機器開発支援拠点整備事業、事業年度：R2～R3、交付対象事業費：10.4億円）

栃木県 (R3補正)

ローカルイノベーション分野

～既存の産業技術センターに研究開発のための試験・解析施設を整備～

県産業技術センターの改修、試作開発・解析評価機器等の導入を実施。金属や樹脂の接着・接合による製品・部品の軽量化等を図る「マルチマテリアル化技術」の開発支援を通じ、県主力産業であるものづくり中小企業の技術力・競争力強化を図る。



材料特性解析室

- 令和5年4月より供用開始
- KPI「施設・関連機器に関する依頼試験・機器開放・技術相談件数」は、397件（R6）と目標値約4倍を達成
- KPI「施設・関連機器の利用により増加した価値効果金額」（活用企業へのアンケート調査結果）は、約6千万円（R6）と目標値55倍を達成

（事業名：スマートマルチマテリアル化支援拠点整備事業、交付対象事業費：0.8億円）

地方創生拠点整備タイプ[®] 採択事例 <子育て支援施設関連>

※交付対象事業費は期間中の総事業費、国費は交付対象事業費の1／2

兵庫県加西市 (R2補正)

働き方改革分野

～子育て世代のための複合施設として空き店舗をリノベーション～

子育て世代が子どもを預けながら働くことができるテレワークセンターと一緒に預かりもできる屋内型遊戯施設を併設した施設を整備。

ポストコロナ時代のリモートワークなど、新しい働き方を提案する。



- ・ KPI「市内事業所のテレワーク実施率」は、R6年度に15%まで上昇（R6目標値：13%）
- ・ 特に、子育て世代の女性の利用が多く、女性の働き方改革の推進という面で成果があった

（事業名：ポストコロナ時代の新しい働き方推進拠点整備事業、交付対象事業費：1.8億円）

長野県須坂市 (R2補正)

働き方改革分野

～子育て支援と就労支援を一体化した総合支援拠点を整備～

一体的な支援提供体制や託児スペースの設置により、子育て世代が相談やイベントに参加しやすい環境を整備するとともに、コワーキング、カフェ、物販、キッチンスペースの設置により様々な世代の利用を促進。

精神的にも経済的にも安心して子育てができるまちづくりを図る。



- ・ 令和4年7月にオープン後、目標（350人）を大幅に上回る、利用者数2万人以上増を達成
- ・ KPI「就労支援セミナーの参加者数」は、113人で目標（60人）を達成
- ・ KPI「子どもを持つ保護者による就労相談の件数」は、48件で前年から18件増加

（事業名：子育て・就労総合支援拠点（仮称）整備計画、交付対象事業費：3.9億円）

北海道南幌町 (R3補正)

地方への人の流れ分野

～子ども室内遊戯施設『はれっぱ』を新設～

子育て世代に対する知名度向上と交流人口の拡大を図るため、季節や天候に関わらず、自由に安全、快適に子ども達が遊べる室内遊戯施設を整備。

遊戯エリア、体験エリアを有する本施設を整備することで、子育て環境の魅力化と若年層の流出に歯止めをかけ、「30年後も子ども達といえる風景」の実現を目指す。



- ・ 令和5年度「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）大臣表彰」を受賞
- ・ 来館者数は、R5.5に本格オープンしてR6年度は約18万人が来館（目標値：12万人）
- ・ 本施設を利用する町外の方が、町内の飲食店等を利用するなど町内周遊を創出

（事業名：新たな人の流れを生み出す遊びと体験の子ども室内遊戯施設整備事業、交付対象事業費：8.0億円）

山形県寒河江市 (R4当初)

地方への人の流れ分野

～道の駅の再整備に併せて屋内型児童遊戯施設を新設～

道の駅の再整備に併せ、天候や季節を問わず子どもたちが遊ぶことができる屋内型児童遊戯施設を整備。

子育て世代の満足度を高め少子化の抑制、移住・定住の促進、若者や女性を中心とする雇用環境の整備などを図る。



- ・ KPI「屋内型児童遊戯施設利用者数」はR6年度に16.9万人を達成（R6年度の目標値：10万人）
- ・ KPI「市施策を利用して移住した子育て世帯数」について、R6年度は前年度比4世帯増加
- ・ KPI「年少人口の転入者数－転出者数」について、R6年度は前年度比16人増加

（事業名：次世代子育てステーション整備事業、事業年度：R4～R5、交付対象事業費：11.5億円）

地方創生拠点整備タイプ[®] 採択事例 <買い物支援関連>

※交付対象事業費は期間中の総事業費、国費は交付対象事業費の1／2

宮城県七ヶ宿町 (H28補正)

まちづくり分野

～町の交流拠点を整備し、買い物困難者に対する移動販売を実施～

町の中心に、ミニスーパーを核とした多目的交流施設「なないろひろば」を整備。

トラックによる町内移動販売も行う地域拠点「便利屋」を設置し、高齢者を始め、住民の生活利便性の向上を図る。

- 「便利屋」において、暮らしに必要な日用雑貨等の販売により住民生活を支えるとともに、灯油の配達と同時に、住民を見守るサービス機能により、賑わい拠点エリアの多機能な価値を生み出す
- 施設供用開始後もガソリンスタンドやミニホームセンターなどの施設を整備し、住民の生活利便性の向上に寄与
- KPI「拠点エリアの年間利用者」について、25.0万人となった（R6目標値：21.8万人）

（事業名：賑わい拠点施設整備事業、交付対象事業費：1.2億円）



山形県白鷹町 (H30補正)

まちづくり分野

～民間事業者の出店が避けられてきた地域にミニスーパーを整備～

大型商店やコンビニが無い地域において、買物環境の整備を図りながら地域活性化を図るため、公設でミニスーパーと町民の交流スペースを整備。

地域住民の「食」を中心に日常生活に必要な品物を提供。

- 店舗運営は民間事業者により自立して行われており、本施設整備後に、近隣に薬局や若者向け住宅が整備されるなど地域が活性化
- KPI「売上高」について、R6年度目標値（0.9億円）を上回る1.5億円を達成（H30：0円→R6：153,686千円）



（事業名：鮎貝地区地域交流商業施設整備計画、交付対象事業費：0.9億円）

熊本県産山村 (R2補正)

まちづくり分野

～町の中心部に生活支援サービスを行うための拠点を整備～

高齢者を対象とする生活支援を行うため、町の中心部に食料品等の販売所を備えた拠点を整備。

施設駐車場には村内の集落と中心部を循環するコミュニティバスの発着所を配置し、当該施設への買い物を目的とした高齢者の送迎や商品の配達サービスを実施する。

- KPI「転入者数のうち、センター相談窓口を介した移住者数」について、R6年度は5人増加（R6末の目標：+4人）
- 令和6年度の平均利用者数は約1,300人
- コミュニティバス利用者（免許や車を持たない方）の来場も多い

（事業名：産山村小さな拠点整備事業（産山ふれあいセンター及び産山ふれあい広場）、交付対象事業費：1.1億円）



長野県天龍村 (R2補正)

まちづくり分野

～県南部の玄関口に地域住民が集える複合施設を整備～

県南部の玄関口である平岡駅前に村の賑わい創出や買い物困難者の支援を目的としたミニスーパー、交流スペース等を備えた複合施設を整備。

本施設を軸にデマンドバスの運行や移動販売などの地域住民の生活を支える多様なサービスを展開する。



- KPI「本施設利用者数」は、R6年度に約4.1万人まで増加（R6目標値：1.7万人）
- 本施設を活用した買物支援の取り組みにより買い物困難地域の解消に寄与

（事業名：平岡駅前活性化複合施設整備事業、交付対象事業費：1.5億円）

地方創生拠点整備タイプ 採択事例 <離島・小規模市町村>

鹿児島県三島村 (H28補正)

ローカルイノベーション分野

～黒島に公設公営の焼酎酒造所『みしま焼酎 無垢の蔵』を整備～

地元産のサツマイモを使用した特産品焼酎を生産する公設公営の酒造所を整備。

休耕地等を活用したサツマイモの生産体制強化や焼酎の現地醸造化により産業の活性化及び雇用機会の創出を目指す。

- ・KPI「焼酎蔵における新規雇用創出数」は、R6年度に11人 (R6目標値：17人)
- ・R6年度における雇用者数は常勤3名 (職員2名、地域おこし協力隊1名) 地域雇用3名 (パート)
- その他、地元老人会と連携した原料芋生産など、雇用創出のみならず地域活性化にも寄与

(事業名：三島村焼酎蔵プロジェクト、交付対象事業費：1.2億円)



※交付対象事業費は期間中の総事業費、国費は交付対象事業費の1／2

北海道礼文町 (R2補正)

地方への人の流れ分野

～町の中心部に移住定住ワンストップ窓口を整備～

町が所有する空き家住宅を全面改修し、移住定住・人材交流施設を町の中心部に整備。

移住定住に関するワンストップ窓口やコーディネーターを配置することで、総合的に移住・定住の支援を行う体制を構築する。

- ・実際に礼文島に移住した地域おこし協力隊員が移住希望者の相談に対応し、窓口や電話でのご相談のほかWebでのオンライン相談の受け付けも可能
- ・KPI「施設の利用により移住した人数」について、R6年度4人 (R6目標値：1人)



(事業名：礼文町移住定住・人材交流拠点施設整備計画、交付対象事業費：0.7億円)

地方創生拠点整備タイプ 採択事例 <復興・防災関連>

岩手県宮古市 (R5補正)

観光分野

～「防災教育×体験型観光」をコンセプトとした観光施設を整備～

東日本大震災からの更なる復旧・復興を目指し、教育旅行をはじめとした観光客の受入施設を整備。

周辺観光施設を融合した新たな観光メニューを造成し、滞在型観光へのシフトを図ることで、市の稼ぐ力の向上を目指す。

(事業名：「防災教育×体験型観光」による地域産業推進事業、交付対象事業費：3.1億円)

- ・災害資料の展示、また、体験型観光施設としてのワークショップ開催など、新たな観光メニューを造成し、市の観光業の振興を目指す
- ・KPI「延べ宿泊者数」は、令和9年度までに3万人を目標としている



熊本県 (R3補正)

観光分野

～熊本地震震災ミュージアム中核拠点体験・展示施設を新設～

震災遺構として整備した旧東海大学阿蘇校舎1号館及び地表地震断層に隣接する敷地内に「熊本地震震災ミュージアムKIOKU」を新築。

熊本地震を追体験し、自然の驚異と恵み、災害への備えの必要性を学ぶとともに、語り部と来館者の交流、地域の情報を広く発信することにより、地方創生を深化させる。



- ・H30補正を活用し、旧東海大学阿蘇校舎1号館を震災遺構として整備 (交付対象事業費：3.1億円)
- ・KPI「来場者数」は、R6年度に5.5万人が来館 (R5年7月開館、R8までの目標値：10.2万人)

(事業名：熊本地震の経験や教訓等を未来に語り継ぐ熊本地震震災ミュージアム体験・展示施設整備プロジェクト、交付対象事業費：9.3億円)

地方創生拠点整備タイプ[®] 採択事例 <民間事業者の施設整備に対する間接補助>

※交付対象事業費は期間中の総事業費、国費は交付対象事業費の1／2

<民間事業者の施設整備に対する間接補助>

北海道厚沢部町 (R5補正)

地方への人の流れ分野

間接
補助

～子育て世帯をターゲットとした、保育園留学専用の住宅を整備～

「「保育園留学」の更なる拡大から「保育園移住」へ地続きにつなぐ」をテーマに、保育園留学専用であり子育て世帯向けの住宅を2戸整備。

都市部からの子育て層をターゲットに保育園留学を柱とした関係人口の創出・拡大を図る。



(事業名：「保育園留学の寮」整備事業、交付対象事業費：0.7億円)

福井県 (R5補正)

観光分野

間接
補助

～星空保護区に認定された六呂師高原に宿泊・滞在拠点を整備～

六呂師高原に、新たな誘客の目玉として、車が出入りできる電源ポール付きの高規格オートサイトキャンプ場及びサウナ施設等の宿泊・滞在拠点を整備。

学校行事等の受入先やワーケーション施設、イベント開催地としても活用することにより、交流人口の増加と観光消費の拡大を目指す。



(事業名：星空の世界遺産『星空保護区』認定 六呂師高原 宿泊・拠点整備事業、交付対象事業費：2.7億円)

鹿児島県南種子町 (R5補正)

地方への人の流れ分野

間接
補助

～「宇宙ヶ丘公園」に、民間事業者主体の研修・宿泊施設を整備～

都市公園である「宇宙ヶ丘公園」敷地内に、民間事業者が主体となり、学びや交流・研究実験の拠点となる研修・宿泊施設を整備。

宇宙科学に関する専門的な学びや企業の研修型ワーケーション、研究実験の場として活用し、関係人口の拡大、デジタル人材の育成を図る。



(事業名：「宇宙に一番近い島からデジタル人材」種子島宇宙学校プロジェクト拠点施設整備事業、交付対象事業費：0.9億円)

地方創生拠点整備タイプ 採択事例 <PFIを活用した取組>

※交付対象事業費は期間中の総事業費、国費は交付対象事業費の1／2

愛知県豊橋市 (R6当初)

まちづくり分野

PFI
活用

～プロスポーツやコンサートなどを開催できるアリーナを整備～

豊橋公園東側エリア内に、5,000人以上を収容するメインアリーナや武道場・弓道場などの多様なスポーツ利用に対応できる多目的屋内施設を整備。

プロスポーツやコンサートなど魅力的なコンテンツを発信し地域内外から多くの人を呼び込むとともに、災害時には支援のための活動拠点や支援物資の輸送拠点等として活用する。



熊本県荒尾市 (R5当初)

農林水産分野

PFI
活用

～道の駅新設に併せて地場産品等の販売所を整備～

地場産品や特産品の販売等を行う道の駅を整備。

物販施設や飲食施設における地場産品の販売等を通じて生産者や事業者の所得向上を図り、地産地消の促進による地域内経済の循環を推進する。



(事業名：多目的屋内施設を核とした笑顔と活力に満ちたまちのにぎわい創出プロジェクト、事業年度：R6～R9、交付対象事業費：20.0億円)

(事業名：荒尾市ウェルネス拠点施設を中心とした地域経済活性化プロジェクト、事業年度：R5～R8、交付対象事業費：6.3億円)

滋賀県 (R4当初)

ローカルイノベーション分野

PFI
活用

～新幹線の駅前に総合的な技術開発拠点を新設～

長浜市と彦根市の2箇所に所在している東北部工業技術センターを、米原市の新幹線駅前に移転統合し、総合的な技術開発拠点として整備。

オープンイノベーションセンター（イノベーション創出支援エリア、工場エリア）を設置し、研究開発型ベンチャー企業・第二創業の成長による地域産業の活性化を図る。



愛知県 (R3当初)

ローカルイノベーション分野

PFI
活用

～日本最大のスタートアップ支援拠点を新設～

スタートアップと地域のモノづくり企業の交流を図る場として、1,000社の利用を想定したスタートアップ支援拠点を整備。

多くのスタートアップ関係者を巻き込み、継続的にイノベーションを起こすことで、県の地域産業経済の競争力を維持・強化する。



(事業名：愛知県スタートアップ支援拠点整備事業、事業年度：R3～R6、交付対象事業費：29.1億円)

(事業名：製造業のスタートアップとイノベーションを促進する、「企業に寄り添うパートナーシップ型工業技術センター」整備事業、事業年度：R4～R6、交付対象事業費：16.2億円)

地方創生拠点整備タイプ[®] 採択事例 <他省庁補助金等と連携した取組>

- 他の国庫補助金等の対象となる可能性のある施設整備等については、他の国庫補助金等を優先して活用することが原則。
- 他の国庫補助金等を活用する事業において、明確な役割分担の下で、他の国庫補助金等の対象とならない経費に当該交付金を活用することは可能。

※交付対象事業費は期間中の総事業費、国費は交付対象事業費の1／2

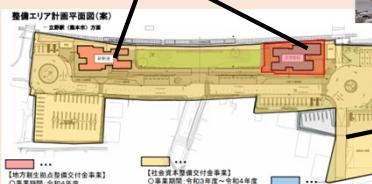
熊本県高森町 (R4補正)

観光分野

～国土交通省「社会资本総合整備交付金」と当該交付金を活用し、高森駅に観光情報の発信・交流拠点施設を整備～

南阿蘇地域の観光客の受入口である高森駅にラウンジや書斎、キッチンを備えた観光情報の発信と地域住民の交流拠点を整備。
阿蘇の雄大な自然や食文化・歴史などの観光資源・魅力を多くの来訪者へ伝えるとともに、地域住民との交流も行える拠点として、地域経済の活性化と交流人口の増加を図る。

当該交付金を活用し地域振興施設を整備



社総交を活用し駅前広場、バスロータリー、駐車場、公共空間、非常用電源設備を整備

(事業名：高森駅交流拠点施設整備事業、交付対象事業費：1.2億円)

(参考) 国の直轄事業と組み合わせて当該交付金を活用することも可能

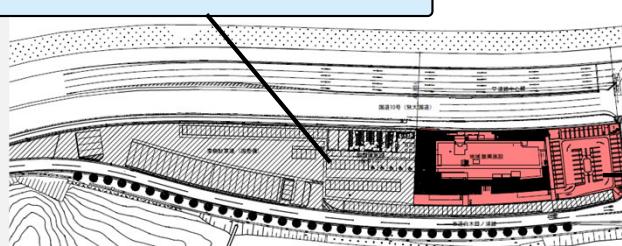
大分県大分市 (R4補正)

観光分野

本市の観光の玄関口及び魅力の発信拠点としてふさわしい機能を有する施設を整備。

「西部海岸地区」は観光資源が集積していることなどから、当地区への多くの来訪者へ確実に本市の魅力を伝えることで周遊を促進するとともに、当地区的拠点として地区そのものの更なる魅力向上を図る。
(事業名：憩い・交流拠点施設「たのうらら」の整備による賑わい創出、周遊促進を通じた地域の魅力発信プロジェクト、交付対象事業費：12.1億円)

国の直轄事業において駐車場や屋外トイレを整備



当該交付金を活用し地域振興施設を整備



＜本資料に関するお問合せ先＞
内閣官房 地域未来戦略本部事務局
内閣府 地方創生推進事務局

電話：03-6811-1986 Eメール：chiiki.sosei-senko@cao.go.jp